

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月28日
【事業年度】	第43期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ビジネスバンクコンサルティング
【英訳名】	BUSINESS BANK CONSULTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 弘之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3343)6680
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉原 均
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3343)6680
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉原 均
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	-	-	2,187,149	9,183,601	9,712,995
経常利益 (千円)	-	-	57,621	1,216,066	1,912,538
当期純利益 (千円)	-	-	18,603	13,699	5,063
純資産額 (千円)	-	-	1,028,490	1,416,070	2,806,651
総資産額 (千円)	-	-	4,114,431	31,686,699	11,135,694
1株当たり純資産額 (円)	-	-	440.00	583.71	264.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	7.96	5.91	1.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.0	4.5	11.5
自己資本利益率 (%)	-	-	1.8	1.1	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	152.8	820.6	619.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	48,354	20,255	911,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,040,629	1,476,686	64,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,421,115	3,790,672	453,205
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	820,158	3,154,399	3,159,862
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	258 (331)	311 (363)	287 (316)

(注) 1. 第41期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前につきましては記載しておりません。

2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第42期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期につきましては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	1,431,281	1,598,471	1,883,679	1,965,588	1,338,397
経常損益 (は損失) (千円)	214,199	320,808	36,566	135,235	330,777
当期純損益 (は損失) (千円)	112,207	182,684	12,865	68,934	455,946
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	108,750	257,800	257,800	507,732	507,732
発行済株式総数 (千株)	138	2,337	2,337	2,466	4,932
純資産額 (千円)	445,422	986,024	1,022,752	1,465,567	884,433
総資産額 (千円)	915,276	1,592,522	2,007,616	4,967,620	4,716,978
1株当たり純資産額 (円)	3,210.25	421.82	437.54	604.11	180.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	839.34	93.71	5.50	29.73	93.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	61.9	50.9	29.5	18.5
自己資本利益率 (%)	30.4	25.5	1.3	5.5	-
株価収益率 (倍)	-	14.6	220.9	163.1	-
配当性向 (%)	-	10.7	181.7	33.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,859	28,427	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,030	27,236	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,561	192,119	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	351,571	488,026	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	61 (-)	73 (-)	73 (-)	63 (-)	67 (1)

- (注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第39期及び第40期につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 第41期より連結財務諸表を作成しておりますので、第41期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等につきましては記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第39期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価が把握できないため、また第40期は平成15年9月17日付で店頭登録しておりますが、登録前は期中平均株価が把握できないため、登録以後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期は希薄化効果を有する潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
5. 第39期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であるため記載しておりません。また、第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 平成15年4月10日付をもって普通株式1株を10株に、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第40期、第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
7. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	株式会社細谷組設立
平成7年9月	商号を株式会社ビジネスバンクに変更(東京都豊島区にてシステムコンサルティング業務開始)
平成7年10月	本店所在地を東京都中野区とする
平成7年11月	SAPジャパン株式会社の製品に係る業務開始
平成9年1月	朝日アーサーアンダーセン株式会社(現ベリングポイント株式会社)との受託業務開始
平成9年7月	日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社(現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社)の製品に係る業務開始
平成12年4月	商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングに変更
平成14年12月	本店所在地を東京都新宿区とする
平成15年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年7月	子会社として、株式会社B.B.インキュベーションを設立
平成16年7月	子会社として、株式会社中野サンプラザ(現連結子会社)を設立
平成16年9月	株式会社中野サンプラザは、株式会社まちづくり中野21(現持分法適用関連会社)を設立
平成16年10月	株式会社ソフトハウス(現連結子会社)の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社メディカルネットバンクの株式取得
平成17年10月	株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン(株式会社オークツリー・インベストメント他24社(みなし取得日時点)を子会社とする)(現連結子会社、持分法適用非連結子会社及び非連結子会社)の株式取得
平成17年12月	連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、UCJ債権回収株式会社(現連結子会社)MTインベストメント株式会社(現連結子会社)の株式取得
平成17年12月	アーティストハウスインベストメントアジアリミテッドを割当先として第三者割当増資を実施
平成18年3月	連結子会社株式会社メディカルネットバンクの株式売却
平成18年6月	子会社として、株式会社B.B.インベストメントを設立し、株式会社シー・シー・ネットワークスから事業譲渡を受ける
平成18年12月	連結子会社株式会社B.B.インキュベーションと連結子会社株式会社B.B.インベストメントを合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズ(現連結子会社)に変更

(注) 当社は昭和39年10月に株式会社細谷組(建設業)として設立されましたが、平成7年9月、システムコンサルティング会社へと業態を転換するに際し、商号を株式会社ビジネスバンクに変更いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社の連結子会社17社、持分法適用非連結子会社14社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社15社とともに48社からなる企業グループを構成しており、その事業は、会計及びJ-SOX対応支援を中心とした業務コンサルティング、ERPを中心としたシステム導入コンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス（以下「BLB」と称します。）、経営戦略コンサルティング、コーポレートアドバイザーサービスからなるコンサルティング事業、これに付随する機器販売その他事業、施設運営事業及び債権・不動産投資事業の4事業を展開しております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) コンサルティング事業

- ・当社は、会計及びJ-SOX対応支援を中心とした業務コンサルティング、システム導入コンサルティング、BLB、経営戦略コンサルティング等のコンサルティング事業を展開しております。
- ・連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは、コーポレートアドバイザーサービスとして、株式公開・M&A・事業再生コンサルティング及びフィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。
- ・なお、当該事業の遂行に付随して、当社及び株式会社ビジネスバンクパートナーズは関与先への投資を行っております。

(2) 施設運営事業

- ・当社グループが、コーポレートアドバイザーサービスを提供している連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により下記の業務を行っております。
- ・連結子会社株式会社中野サンブラザは、主に貸会場の経営及びホテルの経営を行っております。
- ・連結子会社株式会社ソフトハウスは、音楽スタジオ、フォトスタジオ、ホテル、ハウスウェディング施設及びレストランの経営を行っております。
- ・持分法適用関連会社株式会社まちづくり中野21は、主に不動産の管理及び賃貸を行っております。

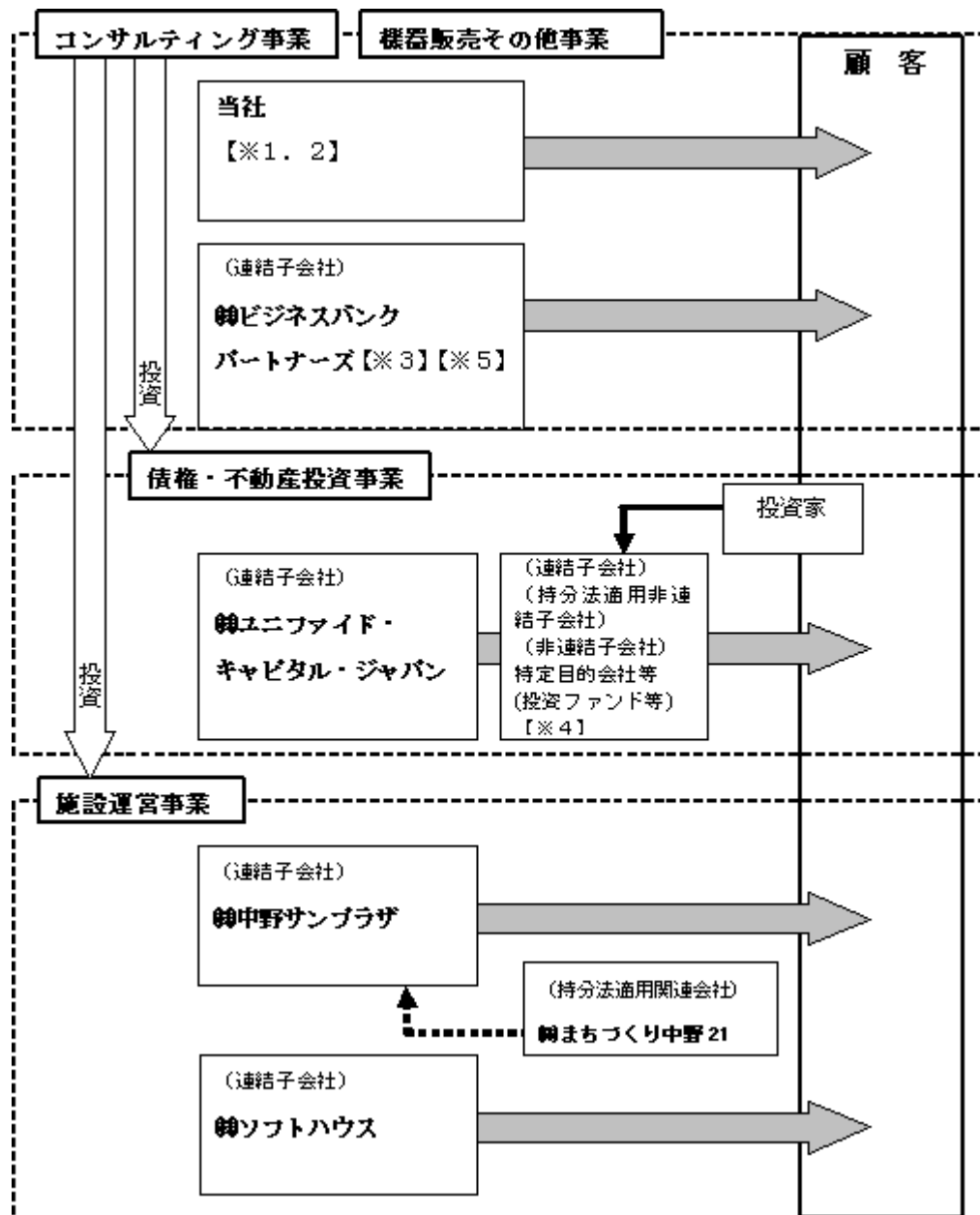
(3) 債権・不動産投資事業

- ・連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、連結子会社13社、持分法適用非連結子会社14社及び非連結子会社14社によりファンド等を組成し、不動産担保物件を中心とする債権投資、不動産投資事業等を行っております。

(4) 機器販売その他事業

- ・当社のコンサルティング事業に付随する機器等の販売を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



コンサルティング事業のサービスラインアップは以下のとおりであります。

- 1 業務コンサルティング（会計及びJ-SOX対応支援等）、システム導入コンサルティング、経営戦略コンサルティング等
- 2 B L B
- 3 コーポレートアドバイザーサービス（株式公開・M&A・事業再生コンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービス）
- 4 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンはファンドを組成し、債権・不動産への投資事業等を行っております。平成18年9月8日付で企業会計基準委員会より公表の実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」に基づき、当社は連結財務諸表作成上、同社グループにおいて13社を連結子会社、14社を持分法適用非連結子会社及び14社を非連結子会社としております。
- 5 当社100%子会社である株式会社B.B.インキュベーションと株式会社B.B.インベストメント（平成18年6月23日設立）の両社は、平成18年12月15日付で合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズに改めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(1)連結子会社 ㈱ビジネスバンクパ ートナース (注)12	東京都新宿区	30,000	コンサルティング 事業	100.0	役員の兼任3名。 資金の融資。
㈱中野サンプラザ (注)2・3・5・6	東京都中野区	625,000	施設運営事業	41.7 [25.8]	当社によるコーポレ ートアドバイザー サービスの提供。 役員の兼任2名。 ㈱まちづくり中野21 からの建物の賃借。
㈱ソフトハウス (注)2・7	東京都新宿区	164,997	施設運営事業	75.4	当社によるコーポレ ートアドバイザー サービスの提供。 役員の兼任1名。
㈱ユニファイド・キャ ピタル・ジャパン (注)2・8	東京都中央区	126,910	債権・不動産投資 事業	60.0	当社によるコーポレ ートアドバイザー サービスの提供。 役員の兼任3名。
㈱オークツリー・イン ベストメント (注)2・4	東京都中央区	30,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
UCJ債権回収㈱ (注)2・4	東京都中央区	500,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
MTインベストメン ト㈱(注)4	東京都中央区	10,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ケイ・ティー・イン ベストメン(注)4	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)マークス (注)4・10	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ユー・シー・ジェ ー(注)4・10	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)オルフェウス・キャ ピタル(注)4・10	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)エル・エイチ・アイ (注)4	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ピー・ヴィー・イン ベストメント (注)4・10	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ナミキ・インベス トメント(注)4	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ファイブウェス ト・インベストメン ト(注)4・9	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ピー・シー・エイ チ(注)4・10	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)バレッタ・インベ ストメント (注)4・10	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(2)持分法適用非 連結子会社 (有)レジェンド・イン ベストメント (注)4・11	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)アール・エイチ・ インベストメント (注)4・11	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)デルマー (注)4・11	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)ビーコン・インベ ストメント (注)4・11	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)パセオ・インベス トメント(注)4・11	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)アイビー・キャピ タル(注)4・11	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
(有)コーテン・インベ ストメント (注)4・11	東京都中央区	3,000	債権・不動産投資 事業	100.0 (100.0)	-
その他7社					
(3)持分法適用関 連会社 (株)まちづくり中野21 (注)4	東京都中野区	1,521,000	施設運営事業	33.3 (33.3)	(株)中野サンプラザへ の建物の賃貸。 役員の兼任2名。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 株式会社中野サンプラザにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,433,064千円
	(2)経常利益	266,096千円
	(3)当期純利益	155,245千円
	(4)純資産額	1,518,283千円
	(5)総資産額	1,998,712千円

7. 株式会社ソフトハウスにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,572,156千円
	(2)経常損失	2,796千円
	(3)当期純損失	8,133千円
	(4)純資産額	434,035千円
	(5)総資産額	1,071,479千円

8. 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,310,420千円
	(2)経常利益	909,342千円
	(3)当期純利益	518,804千円
	(4)純資産額	836,418千円
	(5)総資産額	1,346,297千円

9. 有限会社ファイブウェスト・インベストメントにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,204,227千円
	(2)経常利益	934,396千円
	(3)当期純損失	215千円
	(4)純資産額	2,784千円
	(5)総資産額	2,960千円

10. 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが100%子会社として設立した後、倒産隔離を目的としてその出資金の全額を現物出資することによってLLC（リミテッド・ライアビリティ・カンパニー）を設立しております。当連結会計年度にLLCを清算終了し、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。なお、損益につきましては持分法により認識しております。

11. 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが100%子会社として設立した後、倒産隔離を目的としてその出資金の全額を現物出資することによってLLCを設立しております。当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、持分法を適用しております。

12. 当社100%子会社である株式会社B.B.インキュベーションと株式会社B.B.インベストメント（平成18年6月23日設立）の両者は、平成18年12月15日付で合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズに改めております。

13. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社メディカルネットバンクにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度に連結の範囲から除外しております。なお、同社につきましては、みなし売却日を平成18年3月31日としているため、損益計算書につきましては平成18年1月1日より平成18年3月31日まで連結しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
コンサルティング事業	75	(2)
施設運営事業	191	(314)
債権・不動産投資事業	21	(-)
機器販売その他事業	-	(-)
合計	287	(316)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて24人減少いたしましたのは、当連結会計年度において株式会社メディカルネットバンクの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外されたこと等によります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67(1)	33.7	3.8	5,676,129

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者の平均人員数は()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済を概観いたしますと、原油価格、原材料価格の高騰の影響を受けつつも、大手企業の企業業績の向上に伴い設備投資は活発化し、雇用情勢の改善を受けて個人消費も増加の兆しを見せ、景気は全体的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業におきましては、コンサルティング事業につきまして、システム導入コンサルティング分野では企業の情報化投資が拡大傾向にあり、受注額・受注単価の伸びも一部に見られるものの、全体としては企業の厳しいコスト意識の影響もあり、抑制傾向が続いております。業務コンサルティングといたしましては、J・S・O・X対応支援コンサルティングにつきましては、その需要の増大に伴い、積極的な営業展開をしております。コーポレートアドバイザーサービスにつきましては、M&A・事業再生コンサルティングに注力し、より充実したサービスの提供に努め、順調に推移しております。

また、施設運営事業につきましては、当連結会計年度においても順調な経営状態を堅持いたしました。

さらに、債権・不動産投資事業につきましては、景気の変動に伴う市場動向に合わせた経営に注力することにより、引き続き順調に事業を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては売上高9,712百万円(対前連結会計年度比5.8%増)、営業利益1,924百万円(同47.9%増)、経常利益1,912百万円(同57.3%増)となりましたが、当期純利益につきましては5百万円(同63.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

ERPを中心とするシステム導入コンサルティングにつきましては、財務・会計・人事のエキスパートであるコンサルタントが会計等の専門知識とITソリューションを融合させたサービスを提供することにより、他社との差別化を図り、競争力の強化に努めてまいりました。

また、当連結会計年度から本格的なサービス提供を開始いたしましたJ・S・O・X対応支援コンサルティングにおいて、予定されていたJ・S・O・X関連の実務指針の発表が遅れたことにより、受注獲得が遅れるといった経緯があったものの、その後は需要の増大に伴い規模を拡大しております。

コーポレートアドバイザーサービスにおきましては、連結子会社株式会社B・B・インキュベーションと新たに設立いたしました株式会社B・B・インベストメントとを合併し(新商号「株式会社ビジネスバンクパートナーズ」)、M&A・事業再生コンサルティングについて、より充実したサービスの提供に努め、大型の事業再生案件にも着手いたしました。

一方、連結子会社でありました株式会社メディカルネットバンクにつきましては、当社による事業立上げ支援の段階を終了したとの判断により、その全株式を売却しております。

予定されていたJ・S・O・X関連の実務指針の発表の遅れによる市場形成の遅延、既存のコンサルティングサービス、新たに展開しているサービスのいずれにおいても人材の獲得について当初計画を充足しなかったこと、人材不足を補う為の外注費の増加等の影響もあり、コンサルティング事業の売上高は1,674百万円(対前連結会計年度比25.5%減)、営業損失は322百万円(同266.6%増)となりました。

(施設運営事業)

当社連結子会社である株式会社中野サンプラザ及び株式会社ソフトハウス、また持分法適用関連会社である株式会社まちづくり中野21により、施設運営事業を行っております。当該事業の業績は、その黒字基調が安定化しており、売上高は5,005百万円(対前連結会計年度比1.0%増)、営業利益244百万円(同23.5%増)となりました。

(債権・不動産投資事業)

前連結会計年度に当社グループの一員となりました株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び傘下関連会社41社は債権・不動産投資事業を行っております。株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンがファンドを組成し、そのファンドを通じて金融機関から債権を購入し、回収又は担保不動産を売却する、あるいは不動産を購入して当該不動産の再生により価値を高め、不動産収入を得る、あるいは売却する等の手法により利益を得ております。当該事業につきましては、債権と不動産の取扱いを景気の変動に伴う市場の動向に合わせる事により、順調な業績を維持しております。

なお、平成18年9月8日付企業会計基準委員会公表の実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用するにあたり、従来の当社連結決算において、連結対象としてまいりました一部の投資事業組合等につきまして、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結

子会社の持分割合に応じて計上することといたしました。当連結会計年度における債権・不動産投資事業の売上高は3,021百万円（対前連結会計年度比61.6%増）、営業利益1,999百万円（同69.7%増）となりました。

（機器販売その他事業）

当社グループは、コンサルティング事業において付随的に発生いたします機器販売等の事業を行っておりますが、当連結会計年度の売上高は27百万円（対前連結会計年度比77.4%減）、営業利益3百万円（同70.9%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が987百万円であり、社債の発行による収入及び長期借入金の借入による収入並びに子会社株式の売却による収入があったものの、匿名組合出資預り金の減少、たな卸資産の増加等の影響により、前連結会計年度と比較し5百万円増加しております。また、平成18年9月8日付企業会計基準委員会公表の実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用するにあたり、従来の当社連結決算において、連結対象としておりました一部の投資事業組合等において、その組合等の資産・負債・収益・費用を当社及び連結子会社の持分割合に応じて計上することにより、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額が516百万円が発生したため、当連結会計年度末には3,159百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資預り金の減少額1,861百万円、たな卸資産の増加額1,668百万円及び投資有価証券の増加額521百万円を計上した一方、購入債権の減少額2,229百万円、売上債権の減少額が291百万円及び税金等調整前当期純利益987百万円並びに匿名組合営業者借入金の増加額1,612百万円があったこと等により、全体として911百万円の増加（前期は20百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入192百万円、短期貸付金の純回収95百万円及び長期貸付金の純回収73百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出164百万円及び無形固定資産の取得による支出126百万円があったこと等により、全体として64百万円の増加（前期は1,476百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入1,093百万円等があったものの、長期借入金による純支出1,137百万円及び短期借入金の純減少額395百万円があったこと等により、全体として453百万円の減少（前期は3,790百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	1,359,414	11.7
合計 (千円)	1,359,414	11.7

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前期比(%)
機器販売その他事業 (千円)	21,896	80.2
合計 (千円)	21,896	80.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,655,948	14.7	201,592	38.8
機器販売その他事業	25,111	89.9	-	-
合計	1,681,059	23.3	201,592	55.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		前期比(%)
	金額(千円)	会社数(社)	
コンサルティング事業 (千円)	1,671,334	25.4	
施設運営事業 (千円)	4,995,168	0.9	
債権・不動産投資事業 (千円)	3,021,380	61.6	
機器販売その他事業 (千円)	25,111	79.6	
合計 (千円)	9,712,995	5.8	

(注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 投資の状況

当連結会計年度のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は、次のとおりであります。

投資実行額

証券種類	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	244,000	3
その他	39,660	2
合計	283,660	5

投資残高

証券種類	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	285,876	3
その他	39,660	2
合計	325,536	5

(注) 金額は取得原価によっております。

投資先企業の公開と営業投資有価証券売却の状況
該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

コンサルティング事業において、いずれの分野においても高い専門性が求められており、質の高いコンサルティングの提供を継続することが最優先の課題であります。そのために必要とされる優秀なコンサルタントの確保が最も重要な課題となります。積極的な採用活動の継続、コンサルタント一人一人のスキル向上、知識のブラッシュアップに留まらず、パートナー企業との協業関係の緊密化による得意分野の相互補完に努め、質の高いサービスの提案・獲得を実現してまいります。

また、経営戦略コンサルティング及び業務コンサルティングと、連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズが展開いたしますコーポレートアドバイザーサービスといった他のコンサルティング分野との連携を深めることにより、各ビジネス間のシナジー効果によるビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

そのような積極的展開と同時に受注した案件に関する原価管理・コスト管理をこれまで以上に徹底し、生産効率を高めるとともに、教育を通じて社員のスキルアップを図り、かつ、人材の確保によりさらに顧客満足度の高いサービスを提供していきたいと考えております。

さらに、他の連結子会社・関連会社が展開しております事業に関しましては、施設運営事業は継続した収益基盤として安定化させること、債権・不動産投資事業は国内外の経済状況や業界動向に即した展開を図り、着実な成長を遂げることが今後の飛躍に向けた重要な課題であると認識しております。

内部環境といたしましては、経営管理体制の向上・強化及び財務体質の改善に注力し、事業基盤の安定と充実を図ることについて、重要課題として取り組み、業容の拡大に備えた体制の構築と当社グループ全体の飛躍を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ERPパッケージ等のベンダーの動向について

当社は、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等の導入コンサルティングを主業務として行っており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びERPパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社は日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社のERPパッケージ「EnterpriseOne」、SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

当社グループは、これまでのERPパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループの事業基盤であるシステム導入コンサルティングを中心にBLB、経営戦略コンサルティング、株式公開・M&A・事業再生等のコンサルティングとしてのコーポレートアドバイザーサービスの他に、J-SOX対応支援コンサルティングを開始しております。今後につきましても、既存サービスとのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

このような意思決定を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が期待どおりに成長しない可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出を積極的に行っていく方針であります。また、主にコーポレートアドバイザーサービスにおける収益獲得の方法として、コンサルティング提供先に対する投資も行っております。そのため、提携やM&A、又は投資として他社への出資を行う、あるいは当社グループ内の資本構成を変更する、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは子会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式会社中野サンプラザの運営及び賃貸借契約について

株式会社中野サンプラザと株式会社まちづくり中野21との間における運営及び賃貸借契約は、平成16年12月より10年間事実上解約不能となっており、株式会社中野サンプラザの運営状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていくうえで、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があり、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。また、施設運営事業におきましても個人情報等を有していることから、顧客情報の管理を重要と考え厳重な管理を行っております。更に、従業員に対しては就業規則等に機密情報の守秘義務を徹底しております。しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事のエキスパートにより、顧客企業に対してシステム導入コンサルティング、コーポレートアドバイザーサービス、BLB等のプロフェッショナルなコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。しかしながら、そのような高度な能力を有する人材は流動化が進行しており、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であり、そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法規制変更のリスク

当社グループは、現時点の各種規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において各種規制が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループが規制を受ける主なものは、債権・不動産投資事業において、宅地建物取引業法、債権管理回収業に関する特別措置法等があります。

(9) 災害による保有・投資不動産の価値の毀損リスク

当社グループが施設運営事業、債権・不動産投資事業において保有・投資している不動産が所在する地域において、地震、戦争、テロ、火災等の災害が発生した場合には、当該不動産の価値が毀損する可能性があり、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権・不動産投資事業に関する業務上のリスク

将来において、金利水準が上昇した場合には、資金調達コストの増加、顧客投資家の期待利回りの上昇、不動産価格の下落等の事象が生ずる可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業績変動について

当社グループの行う債権・不動産投資事業については、一つ一つの案件について扱う金額が多額なため、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 競合について

当社グループの行う債権・不動産投資事業において、債権ファンド事業は、売り手や投資家とのリレーションシップ、匿名組合及びノンリコースローン等の仕組み構築のノウハウ、人材、実績等が必要であり、不動産ファンド事業に関しても同様のスキルが要求されます。このため、新規参入が容易ではありませんが、将来的にこれらの条件をクリアした事業者が多数参入し、既存の事業者間での案件や顧客の獲得競争、手数料の値下競争等が起こった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金融技術の陳腐化について

当社グループの行う債権・不動産投資事業において、当社グループは常に先端的な金融技術を保持し続ける努力をしておりますが、法務・会計・税務等の分野に包含する金融技術は日々発展していることから、当社グループがかかる金融技術の発展に遅れをとった場合には、当社グループの金融技術は陳腐化し競争力を失う可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟、取引上のトラブルについて

当社にかかる訴訟について

- イ．当社はチャンスラボ株式会社からの請求に関し、平成18年10月10日付で当社に対して合計2億3,751万円の債務不存在確認請求の訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。なお、当該債務不存在確認請求に対し、チャンスラボ株式会社より平成18年12月27日付（訴状送達日平成18年12月28日）で7,287万円の不当利得返還請求の反訴の提起を受け、現在も係争中となっております。
- ロ．当社は株式会社チャンスイットからの請求に関し、平成18年10月10日付で当社に対して合計2億8,224万円の債務不存在確認請求の訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。なお、当該債務不存在確認請求に対し、株式会社チャンスイットより平成18年12月22日付（訴状送達日平成18年12月25日）で7,119万円の不当利得返還請求の反訴の提起を受け、現在も係争中となっております。
- ハ．当社は、平成18年12月28日付（訴状送達日平成19年2月1日）で株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム及びトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドより、同社と当社との間で締結された平成18年3月31日付株式譲渡契約について、情報開示不足等を理由として、当社他2名に対し主位的に合計5億3,131万1,285円、予備的に合計6億1,128万1,825円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。なお、当社は適切に当該株式譲渡契約を締結しており、当該損害賠償義務が当社にはない事を主張し争う方針であり、現在も係争中となっております。

子会社にかかる訴訟について

- イ．当社連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは平成17年12月27日付（訴状送達日平成18年1月11日）で有限会社ティー・ピー・ジーより同社と株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンとの間で締結された平成17年6月28日付貸付債権等譲渡契約に基づき、貸付債権代金55億4,000万円の支払いを求める売買代金請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。その後、平成18年8月16日付で有限会社ティー・ピー・ジーが当該貸付債権等譲渡契約を解除し、代金支払請求を18億7,877万4,794円の損害賠償に変更する申し立てを行っており、当該変更の取扱いを含め、係争中となっておりますが、平成19年3月16日付で裁判外により和解が成立いたしました。また、当該和解の条件に、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが株式会社龍光に対して提起しておりました訴訟の取下げも含まれております。。
- ロ．株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは平成18年3月17日付で株式会社龍光に対して平成17年6月1日付債権譲受コンサルティング契約に基づく未払報酬2億500万円の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。上記、有限会社ティー・ピー・ジーとの和解の条件に、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが株式会社龍光に対して提起しておりました訴訟の取下げも含まれておりますが、訴えの取下げが認められるためには、相手方の同意が必要になります。従って、株式会社龍光が当該訴えの取下げに同意したときに、本件訴訟について訴えの取下げが完了します。また、平成18年3月17日付で株式会社ゼクスに対して、同社が表明していた有限会社フラットファイブへの55億4,000万円の資金提供の実行を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、共に現在係争中となっております。

このような訴訟の結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
(株)ビジネスバンクコンサルティング(当社)	平成13年7月10日	SAPジャパン(株)	SAPサービス・パートナー契約 (SAPジャパン(株)の所有するSAP製品に関連する国内における非独占的なサービスの提供)	契約日より平成13年12月31日まで。 以後、1年ごとの自動更新条項あり。
(株)ビジネスバンクコンサルティング(当社)	平成13年11月1日	日本ジェイ・ディ・エドワーズ(株)(注)	インプリメンテーション・サービス・プロバイダー契約 (日本ジェイ・ディ・エドワーズ(株)(注)の所有する製品に関連する国内における非独占的なサービスの提供)	契約日より12ヶ月間。 以後、12ヶ月ごとの自動更新条項あり。

(注) 日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社は、平成16年6月の合併により、日本ピープルソフト株式会社に社名変更し、また、平成18年4月に日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社に社名変更しております。

(2) 株式会社中野サンブラザ取得・運営等事業に関する事業契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
(株)中野サンブラザ(子会社)	平成16年11月25日	(株)まちづくり中野21(持分法適用関連会社)	(株)中野サンブラザの賃借及び公共性のある運営の実施並びに維持管理業務の受託	平成16年12月1日より10年間。

(3) 連結子会社の合併

連結子会社株式会社B.B.インキュベーションと同株式会社B.B.インベストメントとの合併契約

1. 合併の目的

当社グループでは、機能の再構築、資金の集中並びに経営の効率化を進め、当社グループ全体での競争力強化を図っております。

当社の連結子会社のうち、株式会社B.B.インキュベーション(株式公開に関する業務及び企業の合併・提携、再生に関するコンサルティング業務)と株式会社B.B.インベストメント(M&Aアドバイザー業務、フィナンシャル・アドバイザー業務)の2社は、その業務において多くの接点を持ち、協業の形も多岐に渡っております。これら2社を合併により統合し、コーポレートアドバイザーサービス(株式公開、事業再生、M&Aコンサルティング等サービスの総称)を発展強化することにより、当該業務の集中による効率化のみならずシナジー効果の極大化を図り、本業務の確立と一層の拡充を目指し合併することにいたしました。

2. 合併に関する事項

合併の方法	吸収合併
存続会社名	株式会社B.B.インキュベーション (東京都新宿区、資本金30,000千円、代表取締役 荻野 忠彦)
消滅会社名	株式会社B.B.インベストメント (東京都新宿区、資本金15,000千円、代表取締役 武田 大)
合併後の名称	株式会社ビジネスバンクパートナーズ (東京都新宿区、資本金30,000千円、代表取締役会長 田原 弘之、代表取締役社長 武田 大)
合併に際しての株式の発行及び割当	100%子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはありません。なお、合併により発行する新株式はありません。
資本金の増加	なし。
合併期日	平成18年12月15日
合併登記の日	平成18年12月15日
引継資産・負債の状況	株式会社ビジネスバンクパートナーズが引継いだ資産・負債の状況は次のとおりであります。

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	187,365	流動負債	98,810
固定資産		固定負債	-
有形固定資産	274		
無形固定資産	-		
投資その他の資産	-		
資産合計	187,639	負債合計	98,810

(4) 純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更について

当社は、当社のビジネスコンサルティング事業を分社化し、当社の100%子会社（新会社の商号は「株式会社ビジネスバンクコンサルティング」）といたします。当社は持株会社として、事業子会社群の管理運営に特化し、当社グループ全体の経営の効率化を図り、各事業セグメントにおける問題点の抽出と解決、当社グループの経営資源の最適化及びシナジーの構築を図るために、会社分割による持株会社体制に移行することとし、平成19年3月28日開催の当社定時株主総会におきまして、新設分割計画書の承認を受けました。新設分割計画の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

システム導入コンサルティングにおいて、既存・潜在顧客に対し、より良いサービスの提供を目的として、販売目的ソフトウェアの研究開発活動を行っております。研究開発に着手する前に、担当責任者より開発稟議等の提出を求め、綿密な市場調査・検討を行い、必要であれば取締役会の承認を得たうえで研究開発作業に取り掛かっております。当該活動に係る研究開発費は6,278千円となっております。この研究開発活動の成果として、当連結会計年度においてもコンサルティング事業の収益に貢献しており、今後の営業活動につきましても同業他社に対する優位性を確保できるものと考えております。今後も慎重な検討の後、収益基盤の整備拡大に有効な研究開発活動を行ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものにつきましては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度より、企業会計基準委員会公表の実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しております。これにより、前連結会計年度と比較し、連結範囲は新規7社、除外25社、また、持分法適用の異動は新規25社、除外11社となり、当連結会計年度末において、当社及び連結子会社17社、持分法適用非連結子会社14社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社15社で構成されております。この結果、連結対象範囲の変更に伴い資産、負債とも大幅に減少しております。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20,551百万円減少し、11,135百万円となりました。うち流動資産は21,064百万円減少し6,896百万円、固定資産は513百万円増加し4,239百万円となりました。

流動資産

流動資産の減少21,064百万円の主な要因は、連結対象範囲の変更に伴い、たな卸資産が3,731百万円減少し1,733百万円となったこと及び購入債権が16,417百万円減少し345百万円となったこと等によるものであります。

固定資産

固定資産の増加513百万円の主な要因は、無形固定資産ののれん(前連結会計年度は連結調整勘定)が311百万円減少したものの、連結対象範囲の変更による投資有価証券が882百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して20,706百万円減少し、8,329百万円となっております。うち、流動負債は729百万円減少し2,639百万円となり、固定負債は19,977百万円減少し5,689百万円となりました。

流動負債

流動負債の減少729百万円の主な要因は、短期借入金が435百万円減少し399百万円となり、一年以内返済予定長期借入金が71百万円減少し643百万円となったこと等によるものであります。

固定負債

固定負債の減少19,977百万円の主な要因は、連結対象範囲の変更に伴い長期借入金が10,903百万円減少し2,984百万円となり、また、同様に債権・不動産投資事業に関する外部投資家からの投資組合への出資金である匿名組合出資預り金が10,207百万円減少し588百万円となったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末(資本合計及び少数株主持分)と比較して155百万円増加し、2,806百万円となりました。これは、主としてその他有価証券の評価差額金が111百万円減少したものの、当期純利益5百万円の計上及び少数株主持分の増加275百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は61.9%(前連結会計年度比26.3%減少)、固定資産の構成比は38.1%(同26.3%増加)、流動負債の構成比は23.7%(同13.1%増加)、固定負債の構成比率は51.1%(同29.9%減少)となっております。現在は業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針として、財務上の健全性を確保するとともに、企業価値の向上に努める段階であると考えております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度より、企業会計基準委員会公表の実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しております。これにより、前連結会計年度と比較し、連結範囲は新規7社、除外25社、また、持分法適用の異動は新規25社、除外11社となり、当連結会計年度末において、当社及び連結子会社17社、持分法適用非連結子会社14社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社15社で構成されております。この結果、連結対象範囲の変更に伴い当該影響は売上高が4,220百万円、売上総利益が3,511百万円、営業利益が3,463百万円、経常利益が3,149百万円、匿名組合分配後税金等調整前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から529百万円増加し、9,712百万円となりました。事業の種類別のセグメントにおけるそれぞれの売上高は、コンサルティング事業が572百万円減少し1,674百万円、施設運営事業が49百万円増加し5,005百万円、債権・不動産投資事業が1,152百万円増加し3,021百万円、機器販売その他事業が95百万円減少し27百万円となっております。

コンサルティング事業につきましては、ERPを中心とするシステム導入コンサルティング、BLBの他に、当連結会計年度からJ-SOX対応支援コンサルティングが本格的なサービスを開始しましたが、J-SOX関連の実務指針の発表が遅れたことにより受注獲得に影響をきたしたこと、及びコーポレートアドバイザーサービスにつきましては、前連結会計年度に上場支援成功報酬の計上があったこと等により、前連結会計年度に対し売上高が減少しました。

一方、施設運営事業につきましては、質の高いサービスの提供と継続的な営業活動の推進により前連結会計年度の規模を維持しております。

また、債権・不動産投資事業につきましては、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの子会社の連結対象範囲の変更がありました。市況の回復に合わせ債権・不動産ファンドの物件売却が順調に推移しました。

営業利益

当連結会計年度の売上高は9,712百万円、売上原価は5,672百万円、販売費及び一般管理費は2,116百万円となっております。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比し、1,067百万円増加し4,040百万円、営業利益は623百万円増加し1,924百万円となっております。

事業の種類別セグメントにおけるそれぞれの営業利益及び損失は、コンサルティング事業においては、単体の業績が人材獲得が計画どおりに進捗しなかったこと、受託契約業務の検収の遅れ、J-SOXの指針発表の遅れに起因する受注の遅延等を理由とした売上の減少、外注費の増加による売上原価の上昇等により、前連結会計年度より234百万円増加し営業損失322百万円となり、施設運営事業が継続的な営業活動とコスト削減効果により黒字基調が安定化し前連結会計年度から46百万円増加し営業利益244百万円、債権・不動産投資事業が市況回復に伴い物件売却が促進されたこと等により前連結会計年度より821百万円増加し営業利益1,999百万円、機器販売その他事業が前連結会計年度より8百万円減少し営業利益3百万円となっております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は696百万円増加し1,912百万円となっております。なお、当連結会計年度において、営業外収益として負ののれん償却額43百万円、持分法による投資利益26百万円が、営業外費用として支払利息が92百万円、金融機関に対する融資取扱手数料等の支払手数料が21百万円、社債発行費6百万円等が発生しております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度より8百万円減少し、5百万円となっております。なお、債権・不動産投資事業において、外部投資家への利益分配である匿名組合損益分配金を926百万円計上しております。また、法人税、住民税及び事業税として619百万円、少数株主利益として390百万円が発生しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に施設運営事業におきまして、建物及び器具備品等として総額271,027千円を資産計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車輛運搬具	工具器具備品	無形固定資産(注)2	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンサルティング事業 機器販売その他事業	建物附属設備、 車輛、情報通信 機器及びソフト ウェア等	28,413	3,494	16,724	32,874	81,507	67 (1)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、含んでおりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

4. 本社は社屋は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	コンサルティング事業 機器販売その他事業	建物	67 (1)	778.67	56,646

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピュータ(器具備品) (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	2~4	11,170	28,622
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	4	5,546	9,652

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)中野サンプラザ	本社 (東京都 中野区)	施設運営事業	複合文化 施設	19,298	1,218	-	43,152	63,669	121 (267)
(株)ビジネスバンク パートナーズ (注)3	本社 (東京都 新宿区)	コンサルティ ング事業	工具器具 備品	-	-	-	461	461	11
(株)ソフトハウス	新宿スタジ オ (東京都 新宿区)	施設運営事業	音響機器等	2,714	-	-	428	3,143	1 (6)
(株)ソフトハウス	大久保スタ ジオ (東京都 新宿区)	施設運営事業	音響機器等	201	-	-	2,783	2,984	2 (8)
(株)ソフトハウス	麻布スタジ オ (東京都 港区)	施設運営事業	音響機器等	1,142	-	-	20,180	21,323	7 (9)
(株)ソフトハウス	スタジオエ ス (東京都 渋谷区)	施設運営事業	撮影機器等	1,495	38	-	5,101	6,636	3 (27)
(株)ソフトハウス	西新宿ホテ ル (東京都 新宿区)	施設運営事業	フロント 什器設備他	28,005	-	-	1,139	29,144	16 (5)
(株)ソフトハウス	渋谷シティ ホテル (東京都 渋谷区)	施設運営事業	フロント 什器設備他	-	-	-	446	446	12
(株)ソフトハウス	ザ・ハウス 白金 (東京都 港区)	施設運営事業	家具他/厨 房設備等	106,236	-	403,797 (407.42)	2,301	512,336	19 (23)
(株)ソフトハウス	本社他 (東京都 新宿区他)	施設運営事業	保養施設・ PC・ソフト 等	3,087	-	4,250 (196.09)	2,815	10,152	10
(株)ユニファイド・キ ャピタル・ジャパン	本社 (東京都 中央区)	債権・不動産 投資事業	建物・設備 等	33,620	-	-	23,864	57,485	16

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 株式会社B.B.インキュベーションと株式会社B.B.インベストメント(平成18年6月23日設立)は平成18年12月15日付で合併しており、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズに改めております。

3. 上記の他、主要な賃借物件として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
(株)ソフトハウス	西新宿ホテル (東京都新宿区)	施設運営事業	ホテル	16 (5)	-	151,447
(株)ソフトハウス	渋谷シティ ホテル (東京都渋谷区)	施設運営事業	ホテル	12	-	117,346
(株)ソフトハウス	麻布スタジオ (東京都港区)	施設運営事業	スタジオ	7 (9)	-	69,493
(株)中野サンプラ ザ	本社 (東京都中野区)	施設運営事業	複合文化施設	121 (267)	-	456,000 (注) 1
(株)ユニファイド・キ ャピタル・ジャパン	本社 (東京都中央区)	債権・不動産投資 事業	建物・設備等	16	-	41,790

(注) 1. この他に年払歩合賃料の取決めがあります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して行っております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に行っております。

なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

前連結会計年度において計画であった重要な設備の新設計画・除却計画につきましては、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパン (新)本社	東京都中央区	債権・不動産投資事業	建物・建物附属設備等	53,657	53,657	自己資金	平成17年 12月	平成18年 4月	本社移転に伴うもののため増加能力はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	減少額	除却等の年月	除却等による減少能力
				帳簿価額 (千円)		
㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパン (旧)本社	東京都中央区	債権・不動産投資事業	建物・建物附属設備等	12,815	平成18年4月	本社移転に伴うものため減少能力はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	4,932,000	4,932,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,932,000	4,932,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

平成18年3月31日取締役会決議 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個) (注)3(注)4	482,400	480,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3(注)4	482,400	480,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3	2,494	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月10日 至平成28年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 2,494 資本組入額 1,247	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年3月31日取締役会決議 第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個) (注)3	17,600	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)3	17,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)3	2,494	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月10日 至平成28年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 2,494 資本組入額 1,247	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。
新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。

2. 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分をすることができないものとする。
新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。
3. 平成18年4月14日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付株式分割（普通株式1株につき2株）調整後の数又は金額を記載しております。
4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、顧問の地位を喪失したことにより、権利を喪失したものに係る新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

ロ) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年10月27日取締役会決議 第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	300,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,913	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969.13 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使は1新株予約権単位(新株予約権1個)で行うものとし、各新株予約権の一部行使はできない。 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合には、当該行使により当該権利者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分については、株式は割当てられないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 本新株予約権1個の目的である株式の数(以下「割当株式数」は100株とする。)

但し、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

当社が行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

八) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成18年7月10日取締役会決議 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高(円)	600,000,000	同左
新株予約権の数(個)	24	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	508,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	1,179.3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月27日 至平成21年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1,2	発行価格 1,179.3 資本組入額 590	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。なお、交付株式数に転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、発行会社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をすることを当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議をした場合。)で決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。	同左

(注) 1. 本新株予約権の発行価格
本新株予約権は無償にて発行するものとする。

2. 転換価額の調整

当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

平成18年10月27日取締役会決議 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権付社債の残高(円)	500,000,000	同左
新株予約権の数(個)	20	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	653,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	765	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年11月14日 至平成21年10月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1,2	発行価格 765 資本組入額 383	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転をすることを当社の株主総会(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議をした場合。)で決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、その時点において未償還の本社債の全部を本社債の額面100円につき金100円で繰上償還することができる。この場合当社は本新株予約権の全部を同時に無償にて消却するものとする。	同左

(注)1. 本新株予約権の発行価格

本新株予約権は無償にて発行するものとする。

2. 転換価額の調整

当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり発行処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年3月29日 (注1)	4,000	134,000	15,000	104,000	15,000	50,000
平成14年11月13日 (注2)	4,750	138,750	4,750	108,750	4,750	54,750
平成15年3月27日 (注3)	60,000	198,750	15,000	123,750	15,300	70,050
平成15年4月10日 (注4)	1,788,750	1,987,500	-	123,750	-	70,050
平成15年9月17日 (注5)	350,000	2,337,500	134,050	257,800	193,200	263,250
平成17年12月26日 (注6)	128,500	2,466,000	249,932	507,732	249,932	513,182
平成18年7月1日 (注7)	2,466,000	4,932,000	-	507,732	-	513,182

(注1) 有償第三者割当

発行価格 7,500円
 資本組入額 3,750円
 割当先 日本ビジネスコンピューター株式会社

(注2) 有償第三者割当

発行価格 2,000円
 資本組入額 1,000円
 割当先 B B C C 社員持株会

(注3) 第1回新株引受権付社債に付された新株引受権の権利行使(行使価額500円、資本組入額250円)

新株引受権の資本組入れ(資本準備金組入額300千円)
 権利行使者 大島一成

(注4) 株式分割 1:10

(注5) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 935円
 資本組入額 383円
 払込金総額 327,250千円

(注6) 有償第三者割当

発行価格 3,890円
 資本組入額 1,945円
 割当先 アーティストハウスインベストメントアジアリミテッド

(注7) 株式分割 1:2

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		4	15	20	9	3	1,513	1,564	
所有株式数（単元）		1,759	1,492	8,129	1,044	22	36,872	49,318	200
所有株式数の割合（％）		3.57	3.03	16.48	2.12	0.04	74.76	100.0	

(注) 1. 自己株式80,000株は「個人その他」に800単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が3,270単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大島 一成	東京都中野区	1,700.5	34.5
エヌ・エス・アール(株)	東京都中央区銀座7-13-10	142.8	2.9
寺島 順子	千葉県野田市	139.5	2.8
(株)ニナファームジャパン	東京都中央区銀座7-13-10	137.6	2.8
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	96.8	2.0
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	78.6	1.6
豊田 一雄	栃木県那須塩原市	78.0	1.6
(株)サンテベール	東京都千代田区五番町6-2	76.8	1.6
和田 隆久	東京都目黒区	74.1	1.5
特定有価証券信託受託者エス・ジー・信託銀行(株)	東京都港区赤坂1-12-32	51.5	1.0
計	-	2,576.2	52.2

(注) 1. 上記の他、自己株式が80千株あります。

2. 上記、エス・ジー・信託銀行株式会社が保有する51.5千株は、大島一成が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は大島一成に留保されております。

3. 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が327千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,851,800	48,518	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,932,000	-	-
総株主の議決権	-	48,518	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が327,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3,270個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ビジネスバンクコンサルティング	東京都新宿区西新宿1-25-1	80,000	-	80,000	1.62
計	-	80,000	-	80,000	1.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行することを平成18年3月30日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の役員、従業員並びに顧問等。 なお、人数等の詳細については、定時株主総会後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株) (注)2	500,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月31日 至 平成28年3月29日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分をすることができないものとする。 (2) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。 (3) 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権を発行する日におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の最終価格に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権による権利行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、当社が資本の減少、合併又は株式分割を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で行使価格を調整する。

2. 株式の数は、平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割した分割後の株数を記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,000	-	80,000	-

(注) 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより当期間の保有自己株式数は40,000株増加し、80,000株となっております。

3【配当政策】

株主に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用する予定であります。

当社は、毎年6月30日を基準として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	-	1,750	1,930	8,340	5,300 1,500
最低(円)	-	1,200	1,200	1,190	2,480 619

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成15年9月17日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,449	1,499	1,300	1,020	915	790
最低(円)	720	921	939	760	715	619

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田原 弘之	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 山一証券株式会社入社 平成6年4月 同社企業開発部長 平成10年2月 日興証券株式会社入社 企業情報部長 平成13年3月 同社執行役員 法人ビジネス本部長 平成15年3月 日興ビジネスシステムズ株式会社 常務執行役員就任 平成15年7月 株式会社コア・コンピタンス・コーポレ ーション 代表取締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社B.B.インベストメント 代表取締役会長就任 平成18年8月 当社取締役就任 平成18年11月 当社代表取締役副社長就任 平成18年11月 株式会社ユニファイド・キャピタル・ ジャパン 取締役就任(現任) 平成18年12月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ 代表取締役会長就任(現任) 平成19年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3
取締役副社長 (代表取締役)	事業統括 本部長	藤田 亨	昭和46年7月22日生	平成12年7月 日本メタルサイト株式会社入社 平成14年3月 同社プロジェクトマネージャー 平成14年7月 当社入社 平成16年6月 当社B.L.B推進部部长 平成17年3月 当社取締役就任 平成17年12月 株式会社ユニファイド・キャピタル・ ジャパン 取締役就任(現任) 平成18年2月 当社事業統括本部長(現任) 平成18年11月 当社常務取締役就任 平成19年3月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)3	14
取締役		武田 大	昭和44年10月11日生	平成4年4月 日本長期信用銀行入行 平成10年7月 シティバンク、N.A.入社 平成14年8月 株式会社大禄入社 平成16年10月 株式会社コア・コンピタンス・コーポレ ーション 取締役就任(現任) 平成18年6月 株式会社B.B.インベストメント 代表取締役社長就任 平成18年12月 株式会社ビジネスバンクパートナーズ 代表取締役社長就任(現任) 平成19年1月 株式会社ユニファイド・キャピタル・ ジャパン 取締役就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		芦田 亮介	昭和22年7月23日生	昭和54年4月 津田塾大学 学芸学部講師 昭和60年4月 同助教授 平成3年4月 大東文化大学 法学部教授 平成9年10月 放送大学 教養学部教授(現任) 平成15年6月 当社非常勤監査役就任 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		井田 武宣	昭和13年2月1日生	昭和36年4月 陸上自衛隊入隊 平成4年8月 日本ナレッジインダストリ株式会社 (現アイエックス・ナレッジ株式会社) 入社 平成13年10月 アイエックス・ナレッジ株式会社 監査室室長 平成14年10月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		山田 秀一	昭和34年12月3日生	昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ)入社 平成5年9月 日本エス・エイチ・エル株式会社 取締役総務部長 平成13年12月 同社常務取締役就任 平成18年3月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		池永 威彦	昭和20年5月8日生	昭和44年4月 日興証券株式会社入社 昭和63年8月 同社第二引受部長 平成4年2月 同社第二事業法人部長 平成7年6月 同社取締役第三法人部長 平成9年2月 同社取締役第二法人本部長 平成10年2月 同社常務取締役投資銀行本部長 平成13年10月 日興コーディアル証券株式会社 常務取 締役法人ビジネス部門統括兼企業法人・ PB部門統括兼法人ビジネス本部長 平成14年8月 株式会社キーラック 代表取締役社長就任(現任) 平成14年10月 株式会社ゼロスポーツ 取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社コア・コンピタンス・コーポレ ーション 取締役会長就任(現任) 平成16年6月 千葉大学 特任教授 平成19年3月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	
計						17

- (注) 1. 取締役 芦田 亮介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 井田 武宣、山田 秀一及び池永 威彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年3月28日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成19年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成18年3月30日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、連結子会社17社、持分法適用非連結子会社14社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社15社とともに「ビジネスバンクコンサルティンググループ」を形成しております。当社では、それぞれの事業のエキスパートが顧客の発展に寄与するとともに、持続的成長と社会的貢献を目指しております。この目標を達成し、株主の皆様、債権者、お客様、従業員、地域社会等の全てのステイクホルダーの皆様にとって魅力的な企業となるため、当社ではコーポレートガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し、経営の透明性、情報の適時性、業務の効率性をよりいっそう推進していく構えであります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、コーポレートガバナンスの充実のために、下記のような施策を実施いたしております。

取締役会

会社法上の意思決定機関である取締役会は、平成18年12月末現在、より慎重な意思決定をすることを目的として1名増員し、代表取締役社長以下6名で構成しております(うち1名が社外取締役)。月1回の定例会以外にも必要に応じて臨時取締役会を開催し、適時適切に意思決定ができる体制を整えております。取締役会では、重要事項は全て付議されておりますと同時に、業績の進捗・受注状況につきましても討議し、対策等を迅速に行っております。また、監査役が取締役会へ出席し、発言の機会を積極的に設けることで経営に対し適正な監視が行われる体制を整えております。

監査役会

当社は、当連結会計年度より、会社法上の大会社として平成18年3月30日開催の定時株主総会にて社外監査役の要件を満たす監査役を1名増員し監査役会を組織しております。これにより一層の監査役会監査の充実を図り、取締役の職務執行の監視強化を行っております。監査役会は、平成18年12月末現在、監査役3名で構成されております。当該監査役会のメンバーである3名の監査役いずれもが社外監査役の要件を満たしております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、内部監査の担当部門である管理本部及び監査法人と積極的に意見交換を行うなど、緊密な連携を図ることにより、効果的かつ効果的な監査の実施に努めております。

内部監査及び内部統制システムの整備状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと、管理本部の適当と認められる人員が選任され、年間監査計画に基づき関係諸法令や当社諸規程に従い監査・指導を行い、管理本部の監査につきましては他の部門が同様に監査を担当することにより相互監査を行っております。

また、監査結果は文書により代表取締役社長に直接報告されております。さらに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を適時・適切に行い、その後遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。また、平成19年度により一層の内部統制システムを充実させるべく内部監査室(2名程度)の設置を準備しております。

リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般について管理本部が一元管理しており、重要な契約を締結する、又は法律に関する専門的な判断が必要となる場合には、顧問弁護士によるリーガルレビューを受け、専門家によるタイムリーなアドバイスを受けております。今後は顧問弁護士による指導のもと、経営幹部及び管理部門の職員に対してリスクマネジメント及びコンプライアンスに関する研修を行うなど、リーガルリスクを回避する体制を強化してまいります。

監査法人

当社は、平成17年12月期まであずさ監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人による監査を受けておりましたが、平成18年12月期より、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

なお、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時見解を求めるとともに、講評会を開催し、意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役安藤準一は、平成18年2月に、当社と営業取引関係のあるアイケーネット株式会社の代表取締役役に就任し、当社取締役兼務となっております。

また、当社と当社の社外監査役である井田武宣、芦田亮介、山田秀一の間には記載すべき事項はありません。

ん。

その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し、当該意見をいち早く経営に反映させるため、取締役会の諮問機関としてマネージャー会議（構成員は、取締役、監査役、マネージャー、サブマネージャー）を組成し、当該会議を月1回開催しております。また、経営企画室を組成し、グループ全体のコーポレートガバナンス体制のいっそうの強化に努めております。

さらに役付取締役と経営企画室で構成される、常務会を設置し、意思決定の迅速化と全社的なコーポレートガバナンスの構築に資しております。今後は社外の弁護士に定期的に出席していただき、より一層のコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

平成18年度より、各社経理責任者を一同に集めるビジネスバンクコンサルティンググループ経理・財務ミーティングを月1回開催しております。これにより、より緊密な関係の構築とタイムリーな財務報告を取得し、全社的意思決定の基礎情報の収集に資しております。

また、代表取締役副社長及び従業員により構成される業務改善委員会を設置し、適切・効率的な会社・事業の運営を目的として適時開催しております。業務改善委員会はコーポレートガバナンス上の問題点を適時に把握し、その解決に尽力しております。

（会計監査の状況）

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 岩村 浩秀	大有ゼネラル監査法人
代表社員 業務執行社員 鴨田 真一郎	大有ゼネラル監査法人

（注）1．継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．監査業務に関わる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士6名により構成されております。

3．当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

当初大有ゼネラル監査法人と新栄監査法人と共同で監査業務を行ってまいりましたが、平成18年9月1日をもって両監査法人は合併し、大有ゼネラル監査法人が存続法人となっております。

（役員報酬及び監査報酬の内容）

役員報酬の内容

当社の取締役に対する当事業年度の報酬は、取締役6名（内、社外取締役1名）に対して支給しており、総額は112,925千円であります。

当社の監査役に対する当事業年度の報酬は、監査役3名（内、社外監査役3名）に対して支給しており、総額は9,000千円であります。

監査報酬の内容

当社が大有ゼネラル監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、21,000千円であります。

（取締役の定数）

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

（取締役の選任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 大有ゼネラル監査法人

当初、大有ゼネラル監査法人と新栄監査法人と共同で監査業務を行ってまいりましたが、平成18年9月1日をもって両監査法人は合併し、大有ゼネラル監査法人が存続法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	4,002,052		3,720,589		
2.売掛金		1,049,235		649,757		
3.営業投資有価証券		223,655		325,536		
4.たな卸資産	2	5,465,150		1,733,888		
5.購入債権	2	16,762,731		345,650		
6.繰延税金資産		47,547		65,565		
7.その他		637,680		284,584		
貸倒引当金		226,683		229,047		
流動資産合計		27,961,370	88.2	6,896,525	61.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	245,248		297,021		
減価償却累計額		56,943	188,305	72,804	224,216	
(2)機械装置及び運搬具		27,162		15,759		
減価償却累計額		18,366	8,796	12,225	3,533	
(3)工具器具備品		319,019		370,247		
減価償却累計額		236,908	82,111	250,188	120,058	
(4)土地	2		412,047		412,047	
有形固定資産合計			691,260		759,856	6.8
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			1,347,130		-	
(2)のれん			-		1,035,917	
(3)その他			320,692		215,214	
無形固定資産合計			1,667,823	5.3	1,251,131	11.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,2		793,217		1,676,126	
(2)長期貸付金			20,000		13,600	
(3)敷金及び保証金			350,443		349,162	
(4)繰延税金資産			17,384		102,713	
(5)その他	2		188,245		89,710	
貸倒引当金			3,045		3,130	
投資その他の資産合計			1,366,245	4.3	2,228,182	20.0
固定資産合計			3,725,329	11.8	4,239,169	38.1
資産合計			31,686,699	100.0	11,135,694	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		294,086		276,791	
2. 短期借入金	2	834,000		399,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	714,492		643,488	
4. 未払金		155,212		145,013	
5. 未払法人税等		219,929		420,730	
6. 賞与引当金		53,799		28,912	
7. その他		1,096,788		725,211	
流動負債合計		3,368,307	10.6	2,639,147	23.7
固定負債					
1. 社債		700,000		1,800,000	
2. 長期借入金	2	13,887,430		2,984,388	
3. 退職給付引当金		34,525		42,491	
4. 連結調整勘定		159,933		-	
5. 負ののれん		-		185,164	
6. 匿名組合出資預り金		10,796,475		588,813	
7. その他		89,153		89,037	
固定負債合計		25,667,519	81.0	5,689,895	51.1
負債合計		29,035,826	91.6	8,329,043	74.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,234,801	3.9	-	-
(資本の部)					
資本金	3	507,732	1.6	-	-
資本剰余金		513,182	1.6	-	-
利益剰余金		450,246	1.4	-	-
その他有価証券評価差額金		2,069	0.0	-	-
自己株式	4	57,160	0.1	-	-
資本合計		1,416,070	4.5	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		31,686,699	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	507,732	4.6
2. 資本剰余金		-	-	513,182	4.6
3. 利益剰余金		-	-	431,049	3.8
4. 自己株式		-	-	57,160	0.5
株主資本合計		-	-	1,394,804	12.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	109,098	1.0
評価・換算差額等合計		-	-	109,098	1.0
新株予約権		-	-	10,239	0.1
少数株主持分		-	-	1,510,706	13.6
純資産合計		-	-	2,806,651	25.2
負債純資産合計		-	-	11,135,694	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2		9,183,601	100.0		9,712,995	100.0
売上原価	1,2		6,209,697	67.6		5,672,031	58.4
売上総利益			2,973,903	32.4		4,040,964	41.6
販売費及び一般管理費	3,4		1,673,415	18.2		2,116,939	21.8
営業利益			1,300,488	14.2		1,924,024	19.8
営業外収益							
1. 持分法による投資利益			-			26,028	
2. テナント収入			-			16,580	
3. 売買目的有価証券運用益		71,722				-	
4. 連結調整勘定償却額		25,844				-	
5. 負ののれん償却額		-				43,242	
6. 自動販売機受取手数料		23,617				7,929	
7. その他		38,933	160,118	1.7	21,613	115,395	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		153,152				92,374	
2. 支払手数料		63,831				21,479	
3. 社債発行費		-				6,445	
4. 新株発行費		4,115				-	
5. 株式交付費		-				965	
6. 持分法による投資損失		7,144				-	
7. その他		16,296	244,540	2.6	5,616	126,881	1.3
経常利益			1,216,066	13.3		1,912,538	19.7
特別利益							
1. 持分変動利益		5,811				-	
2. 固定資産売却益	5	-				327	
3. 子会社株式売却益	6	-				153,426	
4. 貸倒引当金戻入益		-				50	
5. 賞与引当金戻入益		-				2,909	
6. 役員退職慰労引当金戻入益		233				-	
7. 前期損益修正益	7	-	6,044	0.1	3,616	160,329	1.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	8	2,717				27,464	
2. 固定資産売却損	9	-				1,544	
3. ソフトウェア臨時償却費	10	-				54,419	
4. 前期損益修正損	11	-	2,717	0.1	75,000	158,428	1.6
匿名組合損益分配前税金等 調整前当期純利益			1,219,393	13.3		1,914,439	19.7
匿名組合損益分配金			937,400	10.2		926,510	9.5
税金等調整前当期純利益			281,993	3.1		987,928	10.2
法人税、住民税及び事業税		244,680			619,078		
法人税等調整額		23,028	221,652	2.4	26,807	592,270	6.1
少数株主利益			46,642	0.5		390,594	4.0
当期純利益			13,699	0.2		5,063	0.1

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			263,250
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株発行		249,932	249,932
資本剰余金期末残高			513,182
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			459,922
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,699	13,699
利益剰余金減少高			
1. 配当金		23,375	23,375
利益剰余金期末残高			450,246

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	450,246	57,160	1,414,001
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			24,260		24,260
当期純利益			5,063		5,063
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	19,196	-	19,196
平成18年12月31日 残高（千円）	507,732	513,182	431,049	57,160	1,394,804

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	2,069	2,069	-	1,234,801	2,650,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					24,260
当期純利益					5,063
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	111,167	111,167	10,239	275,904	174,975
連結会計年度中の変動額合計（千円）	111,167	111,167	10,239	275,904	155,778
平成18年12月31日 残高（千円）	109,098	109,098	10,239	1,510,706	2,806,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		281,993	987,928
減価償却費		187,905	160,231
臨時償却費		-	54,419
社債発行費		-	6,445
連結調整勘定償却額		90,440	-
のれん及び負ののれん償却額		-	245,164
持分変動利益		5,811	-
売買目的有価証券運用益		71,722	-
賞与引当金の減少額		2,904	19,305
貸倒引当金の増加額		8,085	2,449
退職給付引当金の増加額		4,654	7,966
受取利息及び配当金		11,981	4,527
持分法による投資損失(利益)		7,144	26,028
支払利息		153,152	92,374
固定資産除却損		2,717	27,464
固定資産売却損		-	1,544
固定資産売却益		-	327
子会社株式売却益		-	153,426
売上債権の減少額(増加額)		235,469	291,888
たな卸資産の減少額(増加額)		251,307	1,668,346
購入債権の減少額(増加額)		1,942,259	2,229,194
預り金の増加額		-	38,422
未払金の増加額		-	53,810
未払費用の増加額		-	42,711
その他流動資産の増加額		126,193	8,824
仕入債務の増加額		9,937	38,308
未収消費税等の減少額(増加額)		31,643	15,378
その他流動負債の増加額		192,143	10,441
営業投資有価証券の減少額(増加額)		41,345	287,983
匿名組合営業者借入金の増加額		2,928,646	1,612,500
匿名組合出資預り金の減少額		1,463,937	1,861,058
受入保証金の増加額		39,140	-
預り保証金の増加額		-	94,960
投資有価証券の増加額		-	521,988
その他		7,330	22,180
小計		314,019	1,439,605
利息及び配当金の受取額		10,415	5,371
利息の支払額		137,633	108,549
法人税等の支払額		233,780	431,495
法人税等の還付額		67,234	6,272
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,255	911,204

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		54,460	164,729
有形固定資産売却による収入		-	2,830
無形固定資産の取得による支出		240,965	126,241
短期貸付金の回収による収入		338,000	550,000
短期貸付金の貸付による支出		435,000	455,000
長期貸付金の回収による収入		-	86,641
長期貸付金の貸付による支出		-	13,600
有価証券の取得による支出		1,121,258	-
有価証券の売却による収入		1,193,193	-
投資有価証券の取得による支出		1,500	-
新規連結子会社の取得による支出	2	1,106,096	-
敷金及び保証金の預入による支出		7,771	47,637
敷金及び保証金の返還による収入		-	35,673
保険積立による支出		5,349	4,240
保険積立解約による収入		14,889	-
定期預金預入による支出		6,009	6,010
担保に供している預金の増加による支出		39,002	1,706
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	-	192,928
その他投資等の増加額		5,357	15,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,476,686	64,312
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		694,000	395,000
長期借入金の借入による収入		2,877,899	20,000
長期借入金の返済による支出		238,351	1,157,624
社債の発行による収入		-	1,093,555
社債の償還による支出		100,000	-
株式の発行による収入		496,099	-
新株予約権発行による収入		-	9,338
配当金の支払による支出		23,065	23,475
少数株主からの払込による収入		141,249	-
自己株式の取得による支出		57,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,790,672	453,205
現金及び現金同等物の増加額		2,334,241	522,310
現金及び現金同等物の期首残高		820,158	3,154,399
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	516,847
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,154,399	3,159,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 35社</p> <p>連結子会社名 (株)B.B.インキュベーション (株)中野サンプラザ (株)ソフトハウス (株)メディカルネットバンク (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン (株)オークツリー・インベストメント U C J 債権回収(株) M T インベストメント(株) (有)ケイ・ティー・インベストメント (有)マークス (有)ユー・シー・ジェー (有)オルフェウス・キャピタル (有)レジェンド・インベストメント (有)エル・エイチ・アイ (有)ピー・ヴィー・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)ナミキ・インベストメント (有)ファイブウェスト・インベストメント (有)ピー・シー・エイチ (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル (有)バレッタ・インベストメント 他11社</p> <p>当連結会計年度において、当社は、株式の取得により(株)メディカルネットバンク及び(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン(株)オークツリー・インベストメント他24社(みなし取得日時点を子会社とする)を連結の範囲に含めております。また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、株式の取得によりU C J 債権回収(株)(旧エス・エス・ジェー債権回収(株))及びM T インベストメント(株)(旧ジー・エス・エス・ジャパン(株))を、新規設立により(有)アイビー・キャピタル、(有)バレッタ・インベストメント他1社を子会社とし、当社の連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)メディカルネットバンクにつきましては、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、損益計算書は平成17年4月1日より連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)中野サンプラザ (株)ソフトハウス (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン (株)オークツリー・インベストメント U C J 債権回収(株) M T インベストメント(株) (有)ケイ・ティー・インベストメント (有)マークス (有)ユー・シー・ジェー (有)オルフェウス・キャピタル (有)エル・エイチ・アイ (有)ピー・ヴィー・インベストメント (有)ナミキ・インベストメント (有)ファイブウェスト・インベストメント (有)ピー・シー・エイチ (有)バレッタ・インベストメント (株)メディカルネットバンクにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社につきましては、みなし売却日を平成18年3月31日としているため、損益計算書につきましては平成18年1月1日より平成18年3月31日まで連結しております。</p> <p>また、(株)B.B.インベストメントは、新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成18年6月30日としております。</p> <p>(株)B.B.インキュベーションと(株)B.B.インベストメントは、平成18年12月15日において合併し、(株)ビジネスバンクパートナーズに商号を変更しております。</p> <p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、他6社につきましては連結子会社の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																										
	<p>また、(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンにつきましては、みなし取得日を同社の期首である平成17年8月1日としているため、損益計算書は同日より連結しております。</p> <p>また、UCJ債権回収(株)及びMTインベストメント(株)につきましては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>また、(有)マークス、(有)ユー・シー・ジェー、(有)オルフェウス・キャピタル、(有)ビー・ヴィー・インベストメント、(有)ビー・シー・エイチ、(有)パレット・インベストメントにつきましては、倒産隔離のためのLLCを清算終了したことにより、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。なお、損益につきましては持分法により認識しております。</p> <p>なお、前連結会計年度と同様に全てのファンドを連結した場合の要約貸借対照表・要約損益計算書は以下のようになります。</p> <p>(要約貸借対照表)</p> <table border="1" data-bbox="948 819 1374 1205"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td>15,103</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>4,136</td></tr> <tr><td>1 有形固定資産</td><td>759</td></tr> <tr><td>2 無形固定資産</td><td>1,251</td></tr> <tr><td>3 投資その他の資産</td><td>2,125</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>19,240</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>3,377</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>13,056</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>16,433</td></tr> <tr><td>純資産合計</td><td>2,807</td></tr> <tr><td>負債純資産合計</td><td>19,240</td></tr> </tbody> </table> <p>(要約損益計算書)</p> <table border="1" data-bbox="948 1249 1374 1794"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>13,933</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>6,381</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>7,552</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>5,387</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>88</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>414</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>5,061</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>160</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>158</td></tr> <tr><td>匿名組合損益分配金</td><td>4,051</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>1,011</td></tr> <tr><td>法人税等</td><td>643</td></tr> <tr><td>法人税等調整額</td><td>26</td></tr> <tr><td>少数株主利益</td><td>390</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	流動資産	15,103	固定資産	4,136	1 有形固定資産	759	2 無形固定資産	1,251	3 投資その他の資産	2,125	資産合計	19,240	流動負債	3,377	固定負債	13,056	負債合計	16,433	純資産合計	2,807	負債純資産合計	19,240	区分	金額(百万円)	売上高	13,933	売上原価	6,381	売上総利益	7,552	販売費及び一般管理費	2,164	営業利益	5,387	営業外収益	88	営業外費用	414	経常利益	5,061	特別利益	160	特別損失	158	匿名組合損益分配金	4,051	税金等調整前当期純利益	1,011	法人税等	643	法人税等調整額	26	少数株主利益	390	当期純利益	5
区分	金額(百万円)																																																											
流動資産	15,103																																																											
固定資産	4,136																																																											
1 有形固定資産	759																																																											
2 無形固定資産	1,251																																																											
3 投資その他の資産	2,125																																																											
資産合計	19,240																																																											
流動負債	3,377																																																											
固定負債	13,056																																																											
負債合計	16,433																																																											
純資産合計	2,807																																																											
負債純資産合計	19,240																																																											
区分	金額(百万円)																																																											
売上高	13,933																																																											
売上原価	6,381																																																											
売上総利益	7,552																																																											
販売費及び一般管理費	2,164																																																											
営業利益	5,387																																																											
営業外収益	88																																																											
営業外費用	414																																																											
経常利益	5,061																																																											
特別利益	160																																																											
特別損失	158																																																											
匿名組合損益分配金	4,051																																																											
税金等調整前当期純利益	1,011																																																											
法人税等	643																																																											
法人税等調整額	26																																																											
少数株主利益	390																																																											
当期純利益	5																																																											

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)オンエア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 29社 会社名 (株)オンエア (有)コーテン・インベストメント (有)レジェンド・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル (有)S Kインベストメント ヤエス・スリー特定目的会社 ヤエス・フォー特定目的会社 トリトン合同会社 マーズ合同会社 ジュピター合同会社 タイタン合同会社 他14社 (有)コーテン・インベストメント、(有)S Kインベストメント、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他8社を当連結会計年度において設立しております。 (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)コーテン・インベストメント、(有)レジェンド・インベストメント、(有)アール・エイチ・インベストメント、(有)デルマー、(有)ビーコン・インベストメント、(有)パセオ・インベストメント、(有)アイビー・キャピタル、(有)S Kインベストメント、他8社は、連結子会社の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、(株)オンエア、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他6社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 ㈱まちづくり中野21</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱オンエアー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 14社 会社名 ㈱コーテン・インベストメント ㈱レジェンド・インベストメント ㈱アール・エイチ・インベストメント ㈱デルマー ㈱ビーコン・インベストメント ㈱パセオ・インベストメント ㈱アイビー・キャピタル 他7社 ㈱コーテン・インベストメント、他1社は当連結会計年度において設立されております。 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、㈱コーテン・インベストメント、㈱レジェンド・インベストメント、㈱アール・エイチ・インベストメント、㈱デルマー、㈱ビーコン・インベストメント、㈱パセオ・インベストメント、㈱アイビー・キャピタル、他7社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 ㈱まちづくり中野21</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 15社 会社名 ㈱オンエアー ㈱S Kインベストメント ヤエス・スリー特定目的会社 ヤエス・フォー特定目的会社 トリトン合同会社 マーズ合同会社 ジュピター合同会社 タイタン合同会社 他7社 ㈱S Kインベストメント、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他7社は当連結会計年度において設立されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。これにより、(有)SKインベストメント、他1社は持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、非連結子会社、(株)オンエアー、ヤエス・スリー特定目的会社、ヤエス・フォー特定目的会社、トリトン合同会社、マーズ合同会社、ジュピター合同会社、タイタン合同会社、他6社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)中野サンブラザ、(株)ソフトハウス、(株)メディカルネットバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの決算日は7月31日であります。</p> <p>また、(有)オルフェウス・キャピタルの決算日は9月30日であります。</p> <p>当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)中野サンブラザ、(株)ソフトハウスの決算日は3月31日であります。</p> <p>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンの決算日は7月31日であります。</p> <p>また、(有)オルフェウス・キャピタルの決算日は9月30日であります。</p> <p>当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式 非連結子会社株式につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。 その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ニ) 販売用不動産(不動産信託受益権を含む) 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として、一時的に取得するもの以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は26年～42年であります。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 10～27年 機械装置及び運搬具 : 5～6年 工具器具備品 : 3～15年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつきましては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(ニ) 販売用不動産(不動産信託受益権を含む) 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 6～27年 機械装置及び運搬具 : 5～8年 工具器具備品 : 3～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前連結会計年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度に役員退職慰労金に係る規程を廃止したことにより、全額取り崩しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>当社及び一部の連結子会社は株式上等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券につきましては、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利 ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>匿名組合出資預り金の会計処理 一部の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配金」に計上するとともに、同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合出資預り金」を減額させております。</p> <p>購入債権の会計処理 一部の連結子会社は、購入債権の代金回収に関しては、個別債権毎に回収代金を購入債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>匿名組合への出資に係る会計処理 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>匿名組合出資預り金の会計処理 同左</p> <p>購入債権の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	販売用不動産の売却時の会計処理 一部の連結子会社は、販売用不動産につ きましては、売却時に売却収入と売却 原価を相殺した売却損益の純額を収益計 上しております。	販売用不動産の売却時の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ きましては全面時価評価法を採用してお ります。	同左
6. 連結調整勘定の償却に 関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、 5年間の均等償却によっております。	
7. のれん及び負ののれん に関する事項		のれん及び負ののれんの償却につしま しては、5年間の均等償却によってお ります。 (表示方法の変更) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連 結会計年度より「連結調整勘定」は「の れん」又は「負ののれん」として、「連 結調整勘定償却額」は「のれん償却額」 又は「負ののれん償却額」として表示し ております。
8. 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成してしま す。	
9. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,285,706千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(投資事業組合等への出資に係る連結の範囲) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これらにより、総資産が8,104百万円、売上高が4,220百万円、売上総利益が3,511百万円、営業利益が3,463百万円、経常利益が3,149百万円、匿名組合分配後税金等調整前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。 なお、当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「自動販売機受取手数料」(前連結会計年度1,134千円)は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、「前払費用の増加額」(当連結会計年度568千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他流動資産の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、「未払消費税等の増加額」(当連結会計年度は831千円の減少額)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他流動負債の増加額」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、「敷金及び保証金の返還による収入」(当連結会計年度553千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他投資等の増加額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「テナント収入」は、前連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「テナント収入」は10,076千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増加額」は、当連結会計年度に金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額(減少額)」は35,123千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、当連結会計年度に金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増加額」は62,569千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めておりました「預り保証金の増加額」は、当連結会計年度に金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動資産の増加額」に含まれている「預り保証金の増加額」は9,875千円あります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の増加額」に区分掲記しておりました「敷金及び保証金の返還による収入」は、当連結会計年度に金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度「その他投資等の増加額」に含まれている「敷金及び保証金の返還による収入」は553千円あります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は17,159千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,159千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 782,000千円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 300,000千円</p> <p>建物及び構築物 102,756</p> <p>土地 403,797</p> <p>投資その他の資産その他 (長期性預金) 80,000</p> <p>計 886,553</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 144,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 239,492</p> <p>長期借入金 792,508</p> <p>計 1,176,000</p> <p>また、関連会社の長期借入金3,114,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、現金及び預金589,584千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>更に提出会社の長期借入金1,125,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金300,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>(3) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する担保提供資産</p> <p>担保提供資産</p> <p>たな卸資産(販売用不動産) 5,394,494千円</p> <p>購入債権 13,442,564千円</p> <p>対応債務</p> <p>長期借入金 11,337,221千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,466,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,000株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,671,740千円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 - 千円</p> <p>建物及び構築物 98,781</p> <p>土地 403,797</p> <p>投資その他の資産その他 (長期性預金) -</p> <p>計 502,579</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>短期借入金 - 千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 43,488</p> <p>長期借入金 387,688</p> <p>計 431,176</p> <p>また、関連会社の長期借入金 2,998,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金 116,000千円)の担保の一部として、現金及び預金 716,536千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>更に提出会社の長期借入金 825,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金 300,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,500,000千円に質権が設定されております。</p> <p>(3)</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高436,255千円、売上原価には同売却原価及び手数料68,719千円が含まれております。</p> <p>2. 売上高に含まれている販売用不動産の売却損益(純額)の相殺前の売却収入と売却原価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却収入</td> <td style="text-align: right;">233,033千円</td> </tr> <tr> <td>売却原価</td> <td style="text-align: right;">253,959</td> </tr> <tr> <td>売却損益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,926</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">165,620千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">305,458</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,422</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,571</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">116,285</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、37,795千円であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8. 固定資産除却損は建物 1,345千円、工具器具備品 540千円、無形固定資産その他(ソフトウェア) 830千円であります。</p> <p>9.</p> <p>10.</p> <p>11.</p>	売却収入	233,033千円	売却原価	253,959	売却損益	20,926	役員報酬	165,620千円	給与手当	305,458	貸倒引当金繰入額	8,422	賞与引当金繰入額	2,571	連結調整勘定償却額	116,285	<p>1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高 3,655千円、売上原価には同売却原価及び手数料 3,655千円が含まれております。</p> <p>2.</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">258,547千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">390,884</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">212,297</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,004</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">288,406</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、6,278千円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益は車両運搬具 244千円、工具器具備品 82千円であります。</p> <p>6. 子会社株式売却益は(株)メディカルネットバンクの株式売却によるものであります。</p> <p>7. 前期損益修正益は過年度経費戻入額であります。</p> <p>8. 固定資産除却損は建物 15,218千円、工具器具備品 6,425千円、無形固定資産その他(ソフトウェア) 344千円、事務所移転に伴う現状回復費 5,476千円であります。</p> <p>9. 固定資産売却損は工具器具備品であります。</p> <p>10. ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>11. 前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額 75,000千円であります。</p>	役員報酬	258,547千円	給与手当	390,884	地代家賃	212,297	貸倒引当金繰入額	4,993	賞与引当金繰入額	11,004	のれん償却額	288,406
売却収入	233,033千円																												
売却原価	253,959																												
売却損益	20,926																												
役員報酬	165,620千円																												
給与手当	305,458																												
貸倒引当金繰入額	8,422																												
賞与引当金繰入額	2,571																												
連結調整勘定償却額	116,285																												
役員報酬	258,547千円																												
給与手当	390,884																												
地代家賃	212,297																												
貸倒引当金繰入額	4,993																												
賞与引当金繰入額	11,004																												
のれん償却額	288,406																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,466,000	2,466,000	-	4,932,000
合計	2,466,000	2,466,000	-	4,932,000
自己株式				
普通株式(注)2	40,000	40,000	-	80,000
合計	40,000	40,000	-	80,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)1	普通株式	-	508,700	-	508,700	-
	平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)2	普通株式	-	653,500	-	653,500	-
	平成18年第2回新株予約権(注)3	普通株式	-	300,000	-	300,000	10,239
	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	1,462,200	-	1,462,200	10,239

(注)1. 平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 平成18年第2回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,260	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,002,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31,530</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">441,481</td> </tr> <tr> <td>制限条項付預金()</td> <td style="text-align: right;">374,641</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,154,399</td> </tr> </table> <p>()責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対する利払い等のために留保されている預金であります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により下記の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに各社株式の取得価額と各社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)メディカルネットバンク (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社 UCJ債権回収(株) MTインベストメント(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,696,504千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">377,262</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">988,696</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">20,902,898</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,463,195</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">295,367</td> </tr> <tr> <td>各社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350,000</td> </tr> <tr> <td>各社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,243,903</td> </tr> <tr> <td>差引：各社の取得に伴う支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,096</td> </tr> </table> <p>なお、複数の新規子会社が存在するため、上記数値は各社の合計額を記載しております。</p>	現金及び預金勘定	4,002,052千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,530	担保に供している預金	441,481	制限条項付預金()	374,641	現金及び現金同等物	3,154,399	流動資産	22,696,504千円	固定資産	377,262	流動負債	988,696	固定負債	20,902,898	連結調整勘定	1,463,195	少数株主持分	295,367	各社株式の取得価額	2,350,000	各社の現金及び現金同等物	1,243,903	差引：各社の取得に伴う支出(純額)	1,106,096	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,720,589千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">417,540</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">143,187</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,159,862</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により当連結会計年度においてを連結子会社でなくなった(株)メディカルネットバンクの株式売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)メディカルネットバンク株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">204,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,731</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,651</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">22,806</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">86,238</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルネットバンク株式売却益</td> <td style="text-align: right;">153,426</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,930</td> </tr> <tr> <td>(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,001</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,720,589千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417,540	担保に供している預金	143,187	現金及び現金同等物	3,159,862	流動資産	204,854千円	固定資産	110,731	流動負債	134,651	連結調整勘定	22,806	少数株主持分	86,238	(株)メディカルネットバンク株式売却益	153,426	持分の売却価額	270,930	(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物	78,001	差引：売却による収入	192,928
現金及び預金勘定	4,002,052千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,530																																																						
担保に供している預金	441,481																																																						
制限条項付預金()	374,641																																																						
現金及び現金同等物	3,154,399																																																						
流動資産	22,696,504千円																																																						
固定資産	377,262																																																						
流動負債	988,696																																																						
固定負債	20,902,898																																																						
連結調整勘定	1,463,195																																																						
少数株主持分	295,367																																																						
各社株式の取得価額	2,350,000																																																						
各社の現金及び現金同等物	1,243,903																																																						
差引：各社の取得に伴う支出(純額)	1,106,096																																																						
現金及び預金勘定	3,720,589千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	417,540																																																						
担保に供している預金	143,187																																																						
現金及び現金同等物	3,159,862																																																						
流動資産	204,854千円																																																						
固定資産	110,731																																																						
流動負債	134,651																																																						
連結調整勘定	22,806																																																						
少数株主持分	86,238																																																						
(株)メディカルネットバンク株式売却益	153,426																																																						
持分の売却価額	270,930																																																						
(株)メディカルネットバンク現金及び現金同等物	78,001																																																						
差引：売却による収入	192,928																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	92,505	37,192	55,312	工具器具備品	102,221	46,460	55,761
無形固定資産 (ソフトウェア)	61,632	15,290	46,342	無形固定資産 (ソフトウェア)	63,606	28,721	34,885
合計	154,137	52,482	101,655	合計	165,828	75,181	90,646
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			35,619千円	1年内			41,410千円
1年超			72,239千円	1年超			55,337千円
合計			107,859千円	合計			96,748千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			38,284千円	支払リース料			35,577千円
減価償却費相当額			37,216千円	減価償却費相当額			32,504千円
支払利息相当額			4,153千円	支払利息相当額			3,826千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2.賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引				2.賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			456,000千円	1年内			456,000千円
1年超			3,610,000千円	1年超			3,154,000千円
合計			4,066,000千円	合計			3,610,000千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの	728	4,217	3,489
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	合計			

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に 属するもの	436,255	367,535	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの	223,655 7,000

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの	728	2,886	2,157
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	728	2,886	2,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式 営業投資有価証券に属するもの 投資有価証券に属するもの	436,979	250,876	186,103
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	436,979	250,876	186,103
合計		437,707	253,762	183,945

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
営業投資有価証券に属するもの	3,655		
投資有価証券に属するもの	5,500		
合計	9,155		

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	
営業投資有価証券に属するもの	35,000
投資有価証券に属するもの	1,500
新株予約権	
営業投資有価証券に属するもの	39,660

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動のリスクを有しております。 ただし、借入金の金利変動のリスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 取引の評価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの高さを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の評価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャ ップ取引 (買建)	9,186,537	7,956,537	16,015	1,198	-	-	-	-

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、取引先との実際の取引金額を表す数字ではないため、デリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務 <u>34,525千円</u>	退職給付債務 <u>42,491千円</u>
退職給付引当金 <u>34,525</u>	退職給付引当金 <u>42,491</u>

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」及び一部の連結子会社が加入する「日本住宅建設産業厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成17年12月31日現在の年金資産残高は、235,883千円、平成18年12月31日現在の年金資産残高は、264,687千円であります。

なお、「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金」は、平成17年10月1日で「関東ITソフトウェア厚生年金基金」に名称を変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
勤務費用	<u>32,835千円</u>	<u>21,272千円</u>
退職給付費用	<u>32,835</u>	<u>21,272</u>

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 顧問 1名	取締役 2名 従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 241,200株 (482,400株)	普通株式 8,800株 (17,600株)
付与日	平成18年4月10日	平成18年4月10日
権利確定条件	新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません	自 平成18年4月7日 至 平成20年4月9日
権利行使期間	自 平成18年4月10日 至 平成28年3月29日	自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日

(注) 上記表の()書で記載された株式数は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	482,400	17,600
失効	-	-
権利確定	482,400	-
未確定残	-	17,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	482,400	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	482,400	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,494	2,494
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 権利行使価格については、平成18年4月14日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	15,400千円	23,753千円
賞与引当金	22,660	6,685
貸倒引当金超過額	92,843	15,234
その他有価証券評価差額	-	74,847
投資有価証券評価損否認	1,575	-
退職給付引当金超過額	13,461	18,096
減価償却費超過額	13,732	20,908
未実現利益の消去	3,143	2,569
繰越欠損金	225,928	269,043
未払事業税	11,243	8,983
未払(歩合)賃貸料	15,869	-
匿名組合損失	6,309	-
その他	6,167	1,498
繰延税金資産小計	428,334	441,621
評価性引当額	361,983	270,376
繰延税金資産合計	66,351	171,245
繰延税金負債		
未収事業税	-	3,238
その他有価証券評価差額	1,419	-
繰延税金負債合計	1,419	3,238
繰延税金資産の純額	64,931	168,006

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	47,547千円	65,565千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,384	102,713
流動負債 - その他	-	272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
法定実効税率	40.7(%)	40.7(%)
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	1.8
連結調整勘定償却額	13.1	10.1
繰越欠損金の発生額	29.9	17.5
繰越欠損金の利用額	15.1	6.8
欠損金子会社の未認識税務利益	-	3.8
受取配当金	0.2	0.0
住民税均等割等	2.2	0.7
持分変動損失(利益)	0.8	6.3
持分法による投資損失(利益)	1.0	1.1
評価性引当額	2.2	-
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6	60.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,239,528	4,951,614	1,869,320	123,137	9,183,601		9,183,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,403	4,119			11,522	11,522	
計	2,246,931	4,955,733	1,869,320	123,137	9,195,123	11,522	9,183,601
営業費用	2,334,967	4,757,942	691,276	110,449	7,894,635	11,522	7,883,113
営業利益(損失)	88,035	197,791	1,178,044	12,688	1,300,488		1,300,488
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,945,546	2,951,953	25,850,610	85,321	31,833,431	146,732	31,686,699
減価償却費	117,926	46,777	23,201		187,905		187,905
資本的支出	133,608	52,909	2,764		189,282		189,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 当連結会計年度より、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社を連結子会社に含めたことにより、債権・不動産投資事業を新たな事業区分として追加しております。
- 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

- コンサルティング事業の売上高及び営業費用には、株式公開支援等コンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券売却高436,255千円及び売却原価及び手数料68,719千円がそれぞれ含まれております。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,217千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	債権・不動産 投資事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,671,334	4,995,168	3,021,380	25,111	9,712,995		9,712,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,730	10,051		2,769	15,550	15,550	
計	1,674,064	5,005,220	3,021,380	27,880	9,728,546	15,550	9,712,995
営業費用	1,996,791	4,760,989	1,021,995	24,183	7,803,960	14,989	7,788,971
営業利益(損失)	322,727	244,231	1,999,385	3,696	1,924,584	561	1,924,024
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,523,178	3,067,172	5,495,539	47,124	11,133,015	2,679	11,135,694
減価償却費	133,064	70,533	11,261		214,859	154	214,705
資本的支出	119,672	114,848	65,223		299,744	715	299,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 前連結会計年度より、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン及びその子会社を連結子会社を含めたことにより、債権・不動産投資事業を新たな事業区分として追加しております。
- 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力規準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年 9月 8日)を適用しております。
- 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング、他
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
債権・不動産投資事業	債権の売買・回収、不動産の運用
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,886千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）	
1株当たり純資産額	583.71 円	1株当たり純資産額	264.98 円
1株当たり当期純利益金額	5.91 円	1株当たり当期純利益金額	1.04 円
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年 7月 1日付をもって普通株式 1株を 2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	291.86 円
		1株当たり当期純利益金額	2.96 円

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）
当期純利益（千円）	13,699	5,063
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	13,699	5,063
期中平均株式数（株）	2,318,571	4,852,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権 4種類 （新株予約権の数 1,900,000個） なお、新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、（ 2 ）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度

(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

ストック・オプション

平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員・従業員・顧問契約等に基づき当社に助言をする者に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更について

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更に関して、下記のとおり決議し、平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において新設分割計画書が承認されております。

(1) 純粋持株会社制導入に伴う会社分割

純粋持株会社制導入の目的と基本方針

イ. 経緯

当社は、平成16年12月期より、新会社の設立、積極的なM & A等によるグループ形成を行ってまいりました。その結果、現在は()ビジネスコンサルティング事業、()コーポレートコンサルティング事業()債権・不動産投資事業、()施設運営事業という4事業を展開しております。

また、平成18年12月15日には、100%子会社でありました株式会社B.B.インキュベーション(主に株式公開支援コンサルティング事業)と株式会社B.B.インベストメント(主にフィナンシャルアドバイザー事業)を合併させ、株式会社ビジネスバンクパートナーズとし、コーポレートコンサルティング事業をより一層充実したものとすなど、当社グループのビジネスモデルの整理・統合を進めております。

ロ. 持株会社制度の導入

当社は新設会社分割により、ビジネスコンサルティング事業を分社化し、当社の100%子会社(新会社の商号は「株式会社ビジネスバンクコンサルティング」といたします。これにより、ビジネスコンサルティング事業の経営成績及び経営責任が明確となります。当社は持株会社として、上記4事業を展開する事業子会社群の管理運営に特化いたします。

八. 当社の持株会社としての役割と注力分野

当社は持株会社として、当社グループ全体の経営の効率化を図ります。すなわち、各事業セグメントにおける問題点の抽出と解決、当グループの経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指してまいります。また、当グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力する所存です。

当社グループは、ビジネスコンサルティング事業を主力事業と位置づけ、これに注力してまいります。具体的には「プロフェッショナル」としての自覚を持った人材の育成と利益率の向上などを目標として掲げ、収益の獲得に努めてまいります。

J-SOX対応支援コンサルティングが実務指針の公表の遅れにより、昨年の受注が伸び悩んだものの、現在は順調に受注を伸ばしております。しかしながら、システム導入コンサルティングと共に顧客の需要に対し、コンサルタント人員の不足などが顕著化しております。積極的に人材獲得を支援し、当社主導によるM & A等も含め当事業を拡大していく所存であります。

また、コーポレートコンサルティング事業については、平成19年より事業再生案件、フィナンシャルアドバイザー業務の大型案件を獲得するなど、受注は順調であります。当社としては、良質な案件の発掘を支援するとともにリスクマネジメント、投資と回収の効率性管理等を行ってまいります。

二. 人材について

人材についてはグループ各社において継続的な教育を実施するとともに、各セグメントごと、それぞれのキャリアパスの構築、キャリア支援等を行い、優秀な人材が集まる会社となること、優秀な人材を適正に評価する基盤を構築することを当社グループの共通理念とし、当社グループ間の人材の交流を促進するなど、愛着のある働きやすい職場の提供を目指してまいります。

ホ. 自己資本について

今後の課題として、当社の連結自己資本比率の拡充があります。平成18年12月期連結貸借対照表上、自己資本比(総資産に占める純資産)は11.5%ですが、当社の財務体質の健全化と自己資本の拡充のため、既存株主の利益を損なわぬよう最大限の配慮をしつつ、これを早期に30%以上に引き上げる方針であります。これまで当社はビジネスコンサルティング事業を行う事業会社でありましたが、上記4事業を統括する純粋持株会社となり、それぞれの事業に対する投資家の理解も得やすくなると考えております。

会社分割の要旨

イ. 分割の日程

分割計画承認取締役会	平成19年2月26日
分割計画承認株主総会	平成19年3月28日(予定)
分割期日(効力発生日)	平成19年7月1日(予定)
分割登記	平成19年7月2日(予定)

ロ. 分割方式

分割方式

当社を承継会社とし、株式会社ビジネスバンクコンサルティングを分割会社として新設し、既存の株式会社ビジネスバンクコンサルティングは商号変更し、株式会社B B Hとなる分社型新設分割（物的分割）です。

当分割方式を採用した理由

持株会社体制への迅速かつ効率的な移行のため、分社型新設分割方式を採用いたしました。

ハ. 株式の割当

本件分割により設立会社の発行する普通株式1,600株はすべて当社に割当てられます。

二. 会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。

ホ. 新設会社が承継する権利義務

当社のビジネスコンサルティング事業の営業に係わる一切の権利義務を承継いたします。債務の承継については、新設会社による免責の債務引受の方法によります。

ヘ. 債務履行の見込み

本分割において当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

ト. 新設会社に新たに就任する役員

< 取締役の氏名 >	
代表取締役社長	大島 一成
代表取締役副社長	藤田 亨
取締役	橋戸 繁季
	横須賀 亮介
	森 貴弘
< 監査役の氏名 >	
監査役	井田 武宣

分割当事会社の概要

	分割会社 平成19年7月1日予定	新設分割設立会社 平成19年7月1日予定
(1) 商号	株式会社B B H（現株ビジネスバンクコンサルティング）	株式会社ビジネスバンクコンサルティング
(2) 事業内容	グループを統括する管理運営（純粋持株会社）	システム導入コンサルティング、業務コンサルティング、J-SOX対応支援コンサルティング、B L B等、現ビジネスバンクコンサルティングが行う一切の事業
(3) 設立年月日	昭和39年10月6日	平成19年7月1日（予定）
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 田原 弘之	代表取締役社長 大島 一成
(6) 資本金の額	507,732千円	80,000千円（予定）
(7) 発行済株式総数	4,932千株	1,600株（予定）
(8) 純資産	884,433千円（平成18年12月31日現在）	80,000千円（予定）
(9) 総資産	4,173,918千円（概算）	877,940千円（概算）
(10) 決算期	12月31日（中間決算6月30日）	12月31日（中間決算6月30日）
(11) 従業員数	6名	65名
(12) 主要取引先		株式会社菱化システム
		日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社
		ベリングポイント株式会社
		カルテシス・ジャパン株式会社
		株式会社電通国際情報サービス
		仰星監査法人

	分割会社 平成19年7月1日予定	新設分割設立会社 平成19年7月1日予定
(13)大株主及び持株比率 (平成18年12月現在)	大島 一成 35.5%	株式会社B B H 100%(予定)
	エヌ・エス・アール(株) 2.8%	
	寺島 順子 2.8%	
(14)主要取引銀行	りそな銀行	りそな銀行(予定)
	みずほ銀行	みずほ銀行(予定)
(15)当事会社との関係	資本関係	新設会社は分割会社の完全子会社になります。
	人的関係	新設会社の従業員はすべて分割会社からの転籍になります。
	取引関係	分割会社が役務の一部を提供します。

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは異なります。

分割する事業部門の概要

イ.事業の内容

コンサルティング事業(業務コンサルティング・システム導入コンサルティング・J-SOX対応支援コンサルティング・BLBなど当社が行うコンサルティング事業全般)

ロ.当該分割予定事業の平成18年12月期における経営成績

(単位:千円)

	当該事業部門(A)	提出会社(分割前)(B)	比率((A)/(B)×100)
売上高	1,338,397	1,338,397	100%
売上総利益	203,602	203,602	100%
営業利益	281,517	281,517	100%
経常利益	330,777	330,777	100%

ハ.譲渡資産、負債の項目及び概算金額(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産	帳簿価額	負 債	帳簿価額
項 目		項 目	
流動資産	741,754	流動負債	786,595
有形固定資産	20,219	固定負債	11,345
無形固定資産	114,989		
投資その他の資産	977		
合 計	877,940	合 計	797,940

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは異なります。

分割後の当社の状況

(1)商号	株式会社B B H
(2)事業内容	グループを統括する管理運営 (純粋持株会社)
(3)本店所在地	変更なし
(4)代表者	代表取締役社長 田原 弘之
(5)資本金の額	507,732千円
(6)総資産	4,173,918千円(平成18年12月31日現在)
(7)決算期	12月

(2)商号変更

新商号

株式会社B B H(ビービーエイチ)(英文名 B B H C O . , L T D .)

変更日

平成19年7月1日(予定)

変更の理由

当社は平成19年7月1日をもって会社分割を行い、純粋持株会社制へ移行する予定であります。それに伴い、主たる事業もコンサルティング事業から、純粋持株会社としてグループ会社を統轄し、管理・運営することとなります。これまで当社は、「BBC」という呼称で親しまれてまいりました。その呼称を生かしつつ純粋持株会社としての機能を勘案し、この度、BBCグループの持株会社であることから株式会社BBHと商号変更することといたしました。今後につきましては、新たな商号のもと、更なるグループの企業価値向上とブランドの確立、浸透に努めてまいります。

2. 訴訟の和解

株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、有限会社ティー・ピー・ジーより訴訟を提起されておりましたが、平成19年3月16日付で裁判外により和解が成立いたしました。また、当該和解の条件に、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが株式会社龍光に対して提起しておりました訴訟の取下げも含まれております。なお、これに伴い当該和解金額を特別損失に計上することといたしました。

(1) 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

平成17年12月27日付で有限会社ティー・ピー・ジーは、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンに対し、平成17年6月28日付貸付債権等譲渡契約に基づき、代金支払請求の訴え(以下「本件訴訟1」といいます。)を申し立てておりました。

平成18年3月17日付で株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、株式会社龍光に対し、平成17年6月1日付債権譲受コンサルティング契約に基づき、コンサルティング報酬請求の訴え(以下「本件訴訟2」といいます。)を申し立てておりました。

平成19年3月16日付で裁判外において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンと有限会社ティー・ピー・ジーとの間で和解が成立し、当該和解条件に従って、本件訴訟1については、訴えの取下げが完了し、本件訴訟2については、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが東京地方裁判所に対し、訴えの取下げの意思表示を行いました(なお、訴えの取下げが認められるためには、相手方の同意が必要になります。従って、株式会社龍光が当該訴えの取下げに同意したときに、本件訴訟2について訴えの取下げが完了します。)

(2) 和解の内容

有限会社ティー・ピー・ジーは、本件訴訟1について、訴えの取下げの意思表示を行い、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンはこれに同意する。

株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、有限会社ティー・ピー・ジーに対し、和解金として金1億円を支払う。

株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、本件訴訟2について、訴えの取下げの意思表示を行う。

(3) 当該事項の影響

第44期連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表におきまして、上記和解金を特別損失として計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ビジネスバンクコンサルティング	第二回無担保社債	平成16年8月25日	700,000	700,000	1.45	なし	平成21年8月25日
(株)ビジネスバンクコンサルティング	第一回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年7月26日	-	600,000	-	なし	平成21年7月26日
(株)ビジネスバンクコンサルティング	第二回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年11月13日	-	500,000	-	なし	平成21年11月13日
合計	-	-	700,000	1,800,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,800,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	834,000	399,000	1.75	-
一年以内に返済予定の長期借入金	714,492	643,488	2.14	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	13,887,430	2,984,388	2.31	平成19~33年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	15,435,922	4,026,876	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,153,178	435,496	104,496	27,518

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

1. 当社の子会社である株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは平成17年12月27日付で東京地方裁判所において有限会社ティー・ピー・ジーより同社との間で締結された平成17年6月28日付貸付債権等譲渡契約書に基づき、貸付債権等の受け取りと代金55億4,000万円の支払を求める売買契約の履行請求（代金55億4,000万円の支払）訴訟の提起を受けております。（株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンへの訴状送達日 平成18年1月11日）
2. 当社の子会社である株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは平成17年12月27日付で有限会社ティー・ピー・ジーより受けております訴訟に関連して、株式会社龍光、及び株式会社ゼクスに対し、平成18年3月17日付で東京地方裁判所に訴訟を提起いたしました。

株式会社龍光に対し、平成17年6月1日、同社の債務の圧縮に関するコンサルティング契約を締結しておりましたが、このコンサルティング契約に基づく未払報酬（2億500万円）の支払を求める訴訟を提起いたしました。

株式会社ゼクスに対し、有限会社フラット・ファイブへの55億4,000万円の資金提供を実行することを求めて訴えを提起いたしました。

株式会社ゼクスは有限会社ティー・ピー・ジーの株式会社龍光に対する金銭債権を有限会社フラット・ファイブが買取るための資金として、同社に55億4,000万円を提供することを表明しており、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、この資金提供がなされることを前提として、有限会社ティー・ピー・ジーから当該金銭債権を譲り受けることを内容とする契約を締結しましたが、株式会社ゼクスが有限会社フラット・ファイブに対して資金を提供しないため、譲渡代金55億4,000万円の支払を求めて訴えを提起いたしております。

なお、この契約には、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが契約に基づく譲受人の地位を有限会社フラット・ファイブに譲渡することができる旨が明記されています。
3. 当社の子会社である株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが平成17年12月27日付で有限会社ティー・ピー・ジーより受けております訴訟について、平成19年3月16日付で裁判外により和解が成立いたしました。

当該和解条件に従って、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、有限会社ティー・ピー・ジーに対し、和解金として金1億円を支払い、有限会社ティー・ピー・ジーの訴えの取下げの意思表示に株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが同意し、訴えの取下げが完了いたしました。

また、当該和解条件に従って、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンが平成18年3月17日付で株式会社龍光に対して提起しておりました訴訟について、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは東京地方裁判所に対し、訴えの取下げの意思表示を行いました（なお、訴えの取下げが認められるためには、相手方の同意が必要になります。従って、株式会社龍光が当該訴えの取下げに同意したときに、訴えの取下げが完了します。）。
4. チャンスラボ株式会社は下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社とチャンスラボ株式会社との間の営業行為に基づき当社が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社がDBテーブルWeb化パッケージ開発費用として受領した8,232万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社が会員・広告管理システム開発費用として受領した1億1,319万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用はチャンスラボ株式会社の負担とする。
5. 株式会社チャンスイットは下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社と株式会社チャンスイットとの間の営業行為に基づき当社が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

株式会社チャンスイットが株式会社エーティーティー総研（現 チャンスラボ株式会社）に対し支払った2億4,024万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用は株式会社チャンスイットの負担とする。

6. 当社は、平成18年12月28日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成19年2月1日）

当社は、平成18年3月31日、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式（以下「本件株式」といいます。）をトライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約（以下「本件譲渡契約」といいます。）を締結しました。

ところが、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかったなどとして、当社他2名（以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。）を被告として、本件譲渡契約消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因する損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、2億7,093万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して6,996万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して1億9,042万1,285円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して4億2,086万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、1億9,042万1,825円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

なお、予備的請求とは、主位的請求が裁判所に認められない場合を想定して予備的に主張するものですので、主位的請求及び予備的請求の両方が認められることはありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		977,964		1,045,413		
2.売掛金		669,207		402,481		
3.営業投資有価証券		220,000		295,536		
4.仕掛品		32,109		12,087		
5.前払費用		13,927		122,665		
6.繰延税金資産		10,304		-		
7.未収入金		110,413		12,686		
8.短期貸付金		100,000		5,000		
9.関係会社短期貸付金		154,057		90,000		
10.未収還付法人税等		-		27,183		
11.未収消費税等		19,467		1,924		
12.その他		7,749		34,637		
貸倒引当金		562		562		
流動資産合計		2,314,640	46.6	2,049,054	43.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		45,010		48,639		
減価償却累計額		14,041	30,968	20,225	28,413	
(2)車輛運搬具		15,024		15,024		
減価償却累計額		9,892	5,131	11,529	3,494	
(3)工具器具備品		41,512		53,659		
減価償却累計額		30,875	10,637	36,934	16,724	
有形固定資産合計			46,737		48,633	1.0
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			110,189		86,657	
(2)その他			3,521		28,944	
無形固定資産合計			113,710		115,602	2.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			4,217		2,886	
(2)関係会社株式	1		2,390,000		2,289,995	
(3)長期前払費用			8,444		5,100	
(4)繰延税金資産			7,809		100,372	
(5)保険積立金			28,625		32,866	
(6)敷金及び保証金			53,435		72,468	
投資その他の資産合計			2,492,531	50.2	2,503,688	53.1
固定資産合計			2,652,980	53.4	2,667,924	56.6
資産合計			4,967,620	100.0	4,716,978	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		151,893		175,327	
2. 短期借入金		400,000		300,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	1	475,000		500,000	
4. 未払金		13,542		23,559	
5. 未払費用		21,956		21,042	
6. 未払法人税等		83,457		-	
7. 繰延税金負債		-		272	
8. 前受金		166		1,235	
9. 預り金		15,172		18,688	
10. 賞与引当金		6,405		6,073	
11. その他		159		-	
流動負債合計		1,167,754	23.5	1,046,200	22.2
固定負債					
1. 社債		700,000		1,800,000	
2. 長期借入金	1	1,625,000		975,000	
3. 退職給付引当金		9,298		11,345	
固定負債合計		2,334,298	47.0	2,786,345	59.0
負債合計		3,502,052	70.5	3,832,545	81.2
(資本の部)					
資本金	2	507,732	10.2	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		513,182		-	
資本剰余金合計		513,182	10.3	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		550		-	
2. 当期末処分利益		499,193		-	
利益剰余金合計		499,743	10.1	-	-
その他有価証券評価差額金	5	2,069	0.0	-	-
自己株式	3	57,160	1.1	-	-
資本合計		1,465,567	29.5	-	-
負債・資本合計		4,967,620	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	507,732	10.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	513,182	
資本剰余金合計		-	-	513,182	10.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	550	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-	-	18,987	
利益剰余金合計		-	-	19,537	0.4
4. 自己株式		-	-	57,160	1.2
株主資本合計		-	-	983,292	20.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	109,098	2.3
評価・換算差額等合計		-	-	109,098	2.3
新株予約権		-	-	10,239	0.2
純資産合計		-	-	884,433	18.8
負債純資産合計		-	-	4,716,978	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. コンサルティング売上高		1,424,752			1,317,232		
2. 営業投資有価証券売却高		436,255			-		
3. その他売上高		104,580	1,965,588	100.0	21,165	1,338,397	100.0
売上原価							
1. コンサルティング売上原価		1,045,613			1,114,798		
2. 営業投資有価証券売却原価		101,378			-		
3. その他売上原価							
(1) 当期商品仕入高		94,640			19,997		
合計		94,640	1,241,633	63.2	19,997	1,134,795	84.8
売上総利益			723,954	36.8		203,602	15.2
販売費及び一般管理費	2,3		526,391	26.8		485,119	36.2
営業利益(損失)			197,563	10.0		281,517	21.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	10,343			4,967		
2. 還付加算金		1,743			-		
3. 経営管理料		-			12,000		
4. その他		9	12,096	0.7	1,703	18,670	1.4
営業外費用							
1. 支払利息		26,917			42,280		
2. 社債利息		10,150			10,150		
3. 支払保証料		3,500			3,499		
4. 支払手数料		27,081			4,543		
5. 社債発行費		-			6,445		
6. 新株発行費		3,765			-		
7. 株式交付費		-			900		
8. その他		3,010	74,424	3.8	112	67,931	5.1
経常利益(損失)			135,235	6.9		330,777	24.7

コンサルティング売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	540,725	51.9	622,553	56.8
労務費		372,161	35.7	333,987	30.4
経費		129,022	12.4	140,365	12.8
総費用		1,041,909	100.0	1,096,906	100.0
期首仕掛品たな卸高		41,847		32,109	
合計	1,083,757		1,129,015		
期末仕掛品たな卸高	32,109		12,087		
他勘定振替高	2	6,033		2,130	
コンサルティング売上原価		1,045,613		1,114,798	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>29,874千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>7,715</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,094</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>24,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20,195</td></tr> <tr><td>計</td><td>129,022</td></tr> </table> <p>従来、経費の「その他」に含めて表示しておりました「支払リース料」(前事業年度は15,955千円)は金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分表示しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>3,431千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>1,296</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,304</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,033</td></tr> </table>	地代家賃	29,874千円	旅費交通費	7,715	減価償却費	47,094	支払リース料	24,141	その他	20,195	計	129,022	無形固定資産(ソフトウェア)	3,431千円	無形固定資産(その他)	1,296	研究開発費	1,304	計	6,033	<p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>27,855千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>16,589</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50,248</td></tr> <tr><td>支払リース料</td><td>20,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,826</td></tr> <tr><td>計</td><td>140,365</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>1,671千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>458</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,130</td></tr> </table>	地代家賃	27,855千円	旅費交通費	16,589	減価償却費	50,248	支払リース料	20,844	その他	24,826	計	140,365	無形固定資産(ソフトウェア)	1,671千円	無形固定資産(その他)		研究開発費	458	計	2,130
地代家賃	29,874千円																																								
旅費交通費	7,715																																								
減価償却費	47,094																																								
支払リース料	24,141																																								
その他	20,195																																								
計	129,022																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	3,431千円																																								
無形固定資産(その他)	1,296																																								
研究開発費	1,304																																								
計	6,033																																								
地代家賃	27,855千円																																								
旅費交通費	16,589																																								
減価償却費	50,248																																								
支払リース料	20,844																																								
その他	24,826																																								
計	140,365																																								
無形固定資産(ソフトウェア)	1,671千円																																								
無形固定資産(その他)																																									
研究開発費	458																																								
計	2,130																																								

営業投資有価証券売却原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
取得原価		57,000	56.2		
支払手数料		2,143	2.1		
支払報酬		42,234	41.7		
計		101,378	100.0		

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			499,193
利益処分額			
1. 配当金		24,260	24,260
次期繰越利益			474,933

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成17年12月31日 残高(千円)	507,732	513,182	513,182	550	499,193	499,743	57,160	1,463,498	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					24,260	24,260		24,260	
当期純利益					455,946	455,946		455,946	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	480,206	480,206	-	480,206	
平成18年12月31日 残高(千円)	507,732	513,182	513,182	550	18,987	19,537	57,160	983,292	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	2,069	2,069	-	1,465,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				24,260
当期純利益				455,946
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	111,167	111,167	10,239	100,928
事業年度中の変動額合計(千円)	111,167	111,167	10,239	581,134
平成18年12月31日 残高(千円)	109,098	109,098	10,239	884,433

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 (2)	(1) (2) 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3)	(3) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度末まで新株発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より、「株式交付費」として表示しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ. ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は874,194千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は5,439千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,439千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>関係会社株式 1,500,000 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 300,000 千円</p> <p>長期借入金 825,000</p> <hr/> <p>計 1,125,000</p> <p>また、関連会社の長期借入金1,114,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 9,350,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,466,000株</p> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,000株であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社の関係会社である㈱メディカルネットバンクの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <p>短期借入金 70,000千円</p> <p>リース債務 11,062千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が2,069千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>関係会社株式 1,500,000 千円</p> <p>(2) 対応債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 300,000 千円</p> <p>長期借入金 525,000</p> <hr/> <p>計 825,000</p> <p>また、関連会社の長期借入金998,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>受取利息 8,173千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は24.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 68,500千円</p> <p>給与手当 76,842</p> <p>支払手数料 114,437</p> <p>広告宣伝費 59,008</p> <p>報酬料金 32,563</p> <p>地代家賃 34,614</p> <p>研究開発費 37,795</p> <p>減価償却費 7,682</p> <p>貸倒引当金繰入額 562</p> <p>退職給付費用 2,753</p> <p>賞与引当金繰入額 890</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれている研究開発費は、37,795千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>受取利息 2,084千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 121,925千円</p> <p>給与手当 74,203</p> <p>支払手数料 31,528</p> <p>広告宣伝費 5,763</p> <p>報酬料金 75,991</p> <p>地代家賃 28,791</p> <p>研究開発費 6,278</p> <p>減価償却費 7,995</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p>退職給付費用 521</p> <p>賞与引当金繰入額 1,331</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれている研究開発費は、6,278千円であります。</p> <p>4. 子会社株式売却益は(株)メディカルネットバンクの株式売却によるものであります。</p> <p>5. 前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額 75,000千円であります。</p> <p>6. ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	40,000	40,000	-	80,000
合計	40,000	40,000	-	80,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月14日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付けの株式分割(普通株式1株につき2株)に伴うものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1.借主側	1.借主側																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,045</td> <td>23,104</td> <td>35,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,878</td> <td>5,797</td> <td>14,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,924</td> <td>28,902</td> <td>50,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	59,045	23,104	35,941	ソフトウェア	19,878	5,797	14,080	合計	78,924	28,902	50,021	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,528</td> <td>28,721</td> <td>24,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>19,878</td> <td>10,767</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,407</td> <td>39,489</td> <td>33,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,528	28,721	24,807	ソフトウェア	19,878	10,767	9,111	合計	73,407	39,489	33,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	59,045	23,104	35,941																														
ソフトウェア	19,878	5,797	14,080																														
合計	78,924	28,902	50,021																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	53,528	28,721	24,807																														
ソフトウェア	19,878	10,767	9,111																														
合計	73,407	39,489	33,918																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,864千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,738千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,602千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,864千円		1年超	62,738千円		合計	85,602千円		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,760千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,052千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,813千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,760千円		1年超	39,052千円		合計	62,813千円															
1年内	22,864千円																																
1年超	62,738千円																																
合計	85,602千円																																
1年内	23,760千円																																
1年超	39,052千円																																
合計	62,813千円																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,886千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,157千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,649千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,886千円		減価償却費相当額	20,157千円		支払利息相当額	1,649千円		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,716千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,103千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,294千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,716千円		減価償却費相当額	16,103千円		支払利息相当額	1,294千円															
支払リース料	19,886千円																																
減価償却費相当額	20,157千円																																
支払利息相当額	1,649千円																																
支払リース料	16,716千円																																
減価償却費相当額	16,103千円																																
支払利息相当額	1,294千円																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2.貸主側	2.貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,622千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,538千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,160千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,622千円		1年超	24,538千円		合計	32,160千円		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,013千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,524千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,538千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,013千円		1年超	16,524千円		合計	24,538千円															
1年内	7,622千円																																
1年超	24,538千円																																
合計	32,160千円																																
1年内	8,013千円																																
1年超	16,524千円																																
合計	24,538千円																																
(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。	(注)同左																																
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。																																	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	7,435 千円	千円
賞与引当金	2,361	2,471
貸倒引当金超過額	228	228
投資有価証券評価損否認	1,575	
退職給付引当金超過額	3,783	4,616
減価償却費超過額	5,445	20,908
繰越欠損金		173,347
その他	278	266
繰延税金資産小計	21,109	201,839
評価性引当額	1,575	173,347
その他有価証券評価差額		74,847
繰延税金資産合計	19,533	103,338
繰延税金負債		
未収事業税		3,238
その他有価証券評価差額	1,419	
繰延税金負債合計	1,419	3,238
繰延税金資産の純額	18,113	100,100

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

法定実効税率 (調整)	40.7 (%)	当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	
住民税均等割等	1.7	
IT税額控除		
評価性引当額	1.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 604.11 円	1株当たり純資産額 180.17 円
1株当たり当期純利益金額 29.73 円	1株当たり当期純損失金額 93.97 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月1日付をもって普通株式1株に対して普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 302.01 円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 14.87 円</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (損失) (千円)	68,934	455,946
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (損失) (千円)	68,934	455,946
期中平均株式数 (株)	2,318,571	4,852,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権4種類 (新株予約権の数 1,900,000個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度

(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

ストック・オプション

平成18年3月30日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員・従業員・顧問契約等に基づき当社に助言をする者に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当事業年度

(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更について

当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、純粋持株会社制導入に伴う会社分割及び商号変更に関して、下記のとおり決議し、平成19年3月28日開催の当社定時株主総会において新設分割計画書が承認されております。

(1) 純粋持株会社制導入に伴う会社分割

純粋持株会社制導入の目的と基本方針

イ. 経緯

当社は、平成16年12月期より、新会社の設立、積極的なM & A等によるグループ形成を行ってまいりました。その結果、現在は()ビジネスコンサルティング事業、()コーポレートコンサルティング事業()債権・不動産投資事業、()施設運営事業という4事業を展開しております。

また、平成18年12月15日には、100%子会社でありました株式会社B.B.インキュベーション(主に株式公開支援コンサルティング事業)と株式会社B.B.インベストメント(主にフィナンシャルアドバイザー事業)を合併させ、株式会社ビジネスバンクパートナーズとし、コーポレートコンサルティング事業をより一層充実したものとすなど、当社グループのビジネスモデルの整理・統合を進めております。

ロ. 持株会社制度の導入

当社は新設会社分割により、ビジネスコンサルティング事業を分社化し、当社の100%子会社(新会社の商号は「株式会社ビジネスバンクコンサルティング」といたします。これにより、ビジネスコンサルティング事業の経営成績及び経営責任が明確となります。当社は持株会社として、上記4事業を展開する事業子会社群の管理運営に特化いたします。

八. 当社の持株会社としての役割と注力分野

当社は持株会社として、当社グループ全体の経営の効率化を図ります。すなわち、各事業セグメントにおける問題点の抽出と解決、当グループの経営資源の最適化及びシナジーの構築を目指してまいります。また、当グループ全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスの一層の強化にも注力する所存です。

当社グループは、ビジネスコンサルティング事業を主力事業と位置づけ、これに注力してまいります。具体的には「プロフェッショナル」としての自覚を持った人材の育成と利益率の向上などを目標として掲げ、収益の獲得に努めてまいります。

J-SOX対応支援コンサルティングが実務指針の公表の遅れにより、昨年の受注が伸び悩んだものの、現在は順調に受注を伸ばしております。しかしながら、システム導入コンサルティングと共に顧客の需要に対し、コンサルタント人員の不足などが顕著化しております。積極的に人材獲得を支援し、当社主導によるM & A等も含め当事業を拡大していく所存であります。

また、コーポレートコンサルティング事業については、平成19年より事業再生案件、フィナンシャルアドバイザー業務の大型案件を獲得するなど、受注は順調であります。当社としては、良質な案件の発掘を支援するとともにリスクマネジメント、投資と回収の効率性管理等を行ってまいります。

二. 人材について

人材についてはグループ各社において継続的な教育を実施するとともに、各セグメントごと、それぞれのキャリアパスの構築、キャリア支援等を行い、優秀な人材が集まる会社となること、優秀な人材を適正に評価する基盤を構築することを当社グループの共通理念とし、当社グループ間の人材の交流を促進するなど、愛着のある働きやすい職場の提供を目指してまいります。

ホ. 自己資本について

今後の課題として、当社の連結自己資本比率の拡充があります。平成18年12月期連結貸借対照表上、自己資本比(総資産に占める純資産)は11.5%ですが、当社の財務体質の健全化と自己資本の拡充のため、既存株主の利益を損なわぬよう最大限の配慮をしつつ、これを早期に30%以上に引き上げる方針であります。これまで当社はビジネスコンサルティング事業を行う事業会社でありましたが、上記4事業を統括する純粋持株会社となり、それぞれの事業に対する投資家の理解も得やすくなると考えております。

会社分割の要旨

イ. 分割の日程

分割計画承認取締役会	平成19年2月26日
分割計画承認株主総会	平成19年3月28日(予定)
分割期日(効力発生日)	平成19年7月1日(予定)
分割登記	平成19年7月2日(予定)

ロ. 分割方式

分割方式

当社を承継会社とし、株式会社ビジネスバンクコンサルティングを分割会社として新設し、既存の株式会社ビジネスバンクコンサルティングは商号変更し、株式会社B B Hとなる分社型新設分割（物的分割）です。

当分割方式を採用した理由

持株会社体制への迅速かつ効率的な移行のため、分社型新設分割方式を採用いたしました。

ハ. 株式の割当

本件分割により設立会社の発行する普通株式1,600株はすべて当社に割当てられます。

二. 会計処理の概要

企業結合会計上の分類において、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。

ホ. 新設会社が承継する権利義務

当社のビジネスコンサルティング事業の営業に係わる一切の権利義務を承継いたします。債務の承継については、新設会社による免責の債務引受の方法によります。

ヘ. 債務履行の見込み

本分割において当社及び新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

ト. 新設会社に新たに就任する役員

< 取締役の氏名 >	
代表取締役社長	大島 一成
代表取締役副社長	藤田 亨
取締役	橋戸 繁季
	横須賀 亮介
	森 貴弘
< 監査役の氏名 >	
監査役	井田 武宣

分割当事会社の概要

	分割会社 平成19年7月1日予定	新設分割設立会社 平成19年7月1日予定
(1) 商号	株式会社B B H（現株ビジネスバンクコンサルティング）	株式会社ビジネスバンクコンサルティング
(2) 事業内容	グループを統括する管理運営（純粋持株会社）	システム導入コンサルティング、業務コンサルティング、J-SOX対応支援コンサルティング、B L B等、現ビジネスバンクコンサルティングが行う一切の事業
(3) 設立年月日	昭和39年10月6日	平成19年7月1日（予定）
(4) 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
(5) 代表者	代表取締役社長 田原 弘之	代表取締役社長 大島 一成
(6) 資本金の額	507,732千円	80,000千円（予定）
(7) 発行済株式総数	4,932千株	1,600株（予定）
(8) 純資産	884,433千円（平成18年12月31日現在）	80,000千円（予定）
(9) 総資産	4,173,918千円（概算）	877,940千円（概算）
(10) 決算期	12月31日（中間決算6月30日）	12月31日（中間決算6月30日）
(11) 従業員数	6名	65名
(12) 主要取引先		株式会社菱化システム
		日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社
		ベリングポイント株式会社
		カルテシス・ジャパン株式会社
		株式会社電通国際情報サービス
		仰星監査法人

	分割会社 平成19年7月1日予定	新設分割設立会社 平成19年7月1日予定
(13)大株主及び持株比率 (平成18年12月現在)	大島 一成 35.5%	株式会社B B H 100%(予定)
	エヌ・エス・アール(株) 2.8%	
	寺島 順子 2.8%	
(14)主要取引銀行	りそな銀行	りそな銀行(予定)
	みずほ銀行	みずほ銀行(予定)
(15)当事会社との関係	資本関係	新設会社は分割会社の完全子会社になります。
	人的関係	新設会社の従業員はすべて分割会社からの転籍になります。
	取引関係	分割会社が役務の一部を提供します。

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは異なります。

分割する事業部門の概要

イ.事業の内容

コンサルティング事業(業務コンサルティング・システム導入コンサルティング・J-SOX対応支援コンサルティング・BLBなど当社が行うコンサルティング事業全般)

ロ.当該分割予定事業の平成18年12月期における経営成績

(単位:千円)

	当該事業部門(A)	提出会社(分割前)(B)	比率((A)/(B)×100)
売上高	1,338,397	1,338,397	100%
売上総利益	203,602	203,602	100%
営業利益	281,517	281,517	100%
経常利益	330,777	330,777	100%

ハ.譲渡資産、負債の項目及び概算金額(平成18年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産	帳簿価額	負 債	帳簿価額
項 目		項 目	
流動資産	741,754	流動負債	786,595
有形固定資産	20,219	固定負債	11,345
無形固定資産	114,989		
投資その他の資産	977		
合 計	877,940	合 計	797,940

(注) 分割期日は平成19年7月1日を予定しており、引継資産・負債等は平成19年6月30日時点の数値を用いる予定であります。上記数値は平成18年12月31日時点の数値を参考数値として使用しておりますので実際の数値とは異なります。

分割後の当社の状況

(1)商号	株式会社B B H
(2)事業内容	グループを統括する管理運営 (純粋持株会社)
(3)本店所在地	変更なし
(4)代表者	代表取締役社長 田原 弘之
(5)資本金の額	507,732千円
(6)総資産	4,173,918千円(平成18年12月31日現在)
(7)決算期	12月

(2)商号変更

新商号

株式会社B B H(ビービーエイチ)(英文名 B B H C O . , L T D .)

変更日

平成19年7月1日(予定)

変更の理由

当社は平成19年7月1日をもって会社分割を行い、純粋持株会社制へ移行する予定であります。それに伴い、主たる事業もコンサルティング事業から、純粋持株会社としてグループ会社を統轄し、管理・運営することとなります。これまで当社は、「BBC」という呼称で親しまれてまいりました。その呼称を生かしつつ純粋持株会社としての機能を勘案し、この度、BBCグループの持株会社であることから株式会社BBHと商号変更することといたしました。今後につきましては、新たな商号のもと、更なるグループの企業価値向上とブランドの確立、浸透に努めてまいります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	8.88	2,886
		小計	8.88	2,886
計			8.88	2,886

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	45,010	3,629	-	48,639	20,225	6,183	28,413
車輛運搬具	15,024	-	-	15,024	11,529	1,637	3,494
工具器具備品	41,512	12,147	-	53,659	36,934	6,059	16,724
有形固定資産計	101,546	15,776	-	117,323	68,689	13,880	48,633
無形固定資産							
ソフトウェア	163,194	75,251	-	238,446	151,788	98,782	86,657
その他	3,521	28,331	2,908	28,944	-	-	28,944
無形固定資産計	166,716	103,583	2,908	267,391	151,788	98,782	115,602
長期前払費用	13,514	-	-	13,514	6,244	3,344	5,100
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア：開発による増加額75,251千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562	562	562	-	562
賞与引当金	6,405	6,073	6,405	-	6,073

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,940
預金の種類	
当座預金	494
普通預金	823,077
定期預金	217,540
別段預金	1,359
小計	1,042,472
合計	1,045,413

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ベリングポイント(株)	70,158
(株)クレセント・フューチャー	53,244
アイピーモバイル(株)	39,293
(株)C S Iソリューションズ	35,910
(株)アーティストハウス	31,232
その他	172,643
合計	402,481

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
669,207	1,420,632	1,687,358	402,481	80.7	137.6

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 営業投資有価証券

区分	金額（千円）
(株)アドバックス	250,876
(株)アドバックス（新株予約権）	39,660
(株)ハンズオンクリエイト	5,000
合計	295,536

二 仕掛品

区分	金額（千円）
コンサルティング業務	12,087
合計	12,087

固定資産

関係会社株式

相手先	金額（千円）
(株)ビジネスバンクパートナーズ	60,000
(株)中野サンプラザ	500,000
(株)ソフトハウス	229,995
(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン	1,500,000
合計	2,289,995

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
SYSTIME Global Solutions Japan Ltd	35,559
アイケーネット(株)	27,846
バルソネット(株)	12,903
(株)レーベン	12,129
(株)Y.C.O.	10,258
その他	76,630
合計	175,327

ロ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	300,000

八 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	300,000
(株)りそな銀行	100,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	500,000

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	525,000
(株)りそな銀行	275,000
(株)横浜銀行	175,000
合計	975,000

ロ 社債

銘柄	金額（千円）
第二回無担保社債	700,000
第一回無担保転換社債型新株予約権付社債	600,000
第二回無担保転換社債型新株予約権付社債	500,000
合計	1,800,000

（注）発行年月日、利率については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件

1. チャンスラボ株式会社は下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社とチャンスラボ株式会社との間の営業行為に基づき当社が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社がDBテーブルWeb化パッケージ開発費用として受領した8,232万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社が会員・広告管理システム開発費用として受領した1億1,319万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用はチャンスラボ株式会社の負担とする。

2. 株式会社 chansuitt は下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社と株式会社 chansuitt との間の営業行為に基づき当社が受領した4,200万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

株式会社 chansuitt が株式会社エーティーエー総研（現 チャンスラボ株式会社）に対し支払った2億4,024万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用は株式会社 chansuitt の負担とする。

3. 当社は、平成18年12月28日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成19年2月1日）

当社は、平成18年3月31日、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式（以下「本件株式」といいます。）をトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約（以下「本件譲渡契約」といいます。）を締結しました。

ところが、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかったなどとして、当社他2名（以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。）を被告として、本件譲渡契約消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因する損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、2億7,093万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して6,996万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して1億9,042万1,285円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して4億2,086万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、1億9,042万1,825円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

なお、予備的請求とは、主位的請求が裁判所に認められない場合を想定して予備的に主張するものですので、主位的請求及び予備的請求の両方が認められることはありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bbank.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第42期)(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)平成18年3月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(新株予約権の発行)及びその添付書類

平成18年3月31日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)及びその添付書類

平成18年7月10日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)及びその添付書類

平成18年10月27日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書(新株予約権の発行)及びその添付書類

平成18年10月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年10月30日関東財務局長に提出

平成18年10月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年10月30日関東財務局長に提出

平成18年10月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(9) 半期報告書

(第43期中)(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)平成18年9月22日関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

平成18年1月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づくもの。

(11) 臨時報告書

平成18年4月19日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。

(12) 臨時報告書

平成18年6月5日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づくもの。

(13) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年8月30日関東財務局長に提出

平成18年6月5日提出の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書であります。

(14) 臨時報告書

平成18年11月17日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくもの。

(15) 臨時報告書

平成19年1月9日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条項第19号の規定に基づくもの。

(16) 臨時報告書

平成19年2月7日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づくもの。

(17) 臨時報告書

平成19年2月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同条項第19号の規定に基づくもの。

(18) 臨時報告書

平成19年3月2日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づくもの。

(19) 臨時報告書

平成19年3月23日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの。

(20) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成17年12月1日 至平成17年12月31日)平成18年1月13日関東財務局長に提出

(21) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成18年1月1日 至平成18年1月31日)平成18年3月31日関東財務局長に提出

(22) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成18年2月1日 至平成18年2月28日)平成18年3月31日関東財務局長に提出

(23) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成18年3月1日 至平成18年3月31日)平成18年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティング及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、会社及び会社グループの役員・従業員・顧問契約等に基づき会社に助言する者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 岩村 浩秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティング及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用している。
- （重要な後発事象）1．に記載されているとおり、会社は平成19年2月26日開催の取締役会において、平成19年3月28日開催の定時株主総会にて承認されることを前提に、平成19年7月1日付けで新設会社分割を行うことを決議した。
- （重要な訴訟事件）に記載されているとおり、会社の子会社である㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、(有)ティー・ピー・ジーより平成17年12月27日付で東京地方裁判所において訴訟を提起されていたが、平成19年3月16日付で裁判外により和解が成立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 舛川 博昭 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月30日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、会社及び会社グループの役員・従業員・顧問契約等に基づき会社に助言する者に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 岩村 浩秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- （重要な後発事象）1.に記載されているとおり、会社は平成19年2月26日開催の取締役会において、平成19年3月28日開催の定時株主総会にて承認されることを前提に、平成19年7月1日付けで新設会社分割を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。